

第 4 章

産業の動向

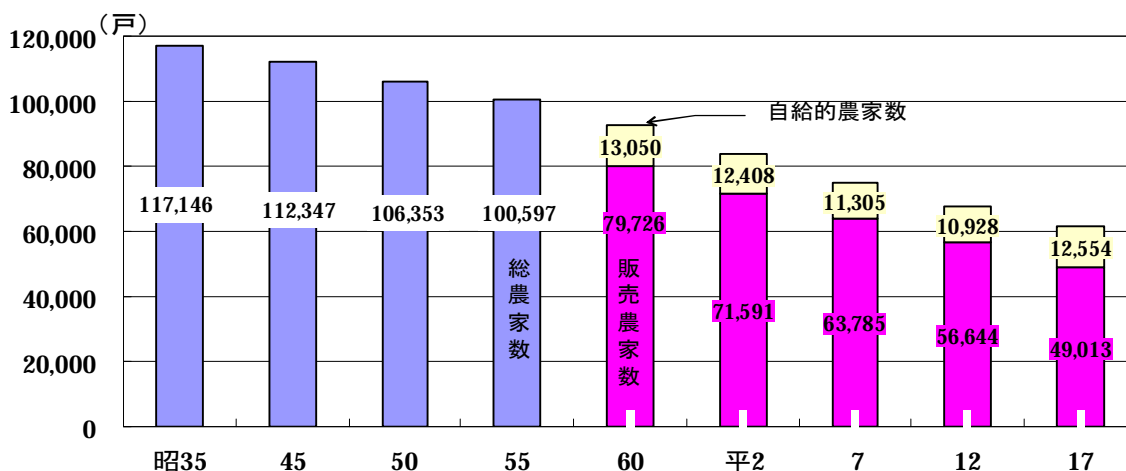
1 農林水産業

(1) 農家の概況

①減少する総農家数

本県の農家数は、昭和 35 年をピークに減少を続けており、平成 17 年には 61,567 戸と、ピーク時の 53%となっている。また、販売農家をみると、昭和 60 年から平成 17 年の間に 4 割程度減少している。

図 4-1-1 農家数の推移



注: 昭和 55 年以前は、自給的農家と販売農家の区分はしていない。

資料: 農林水産省「農林業センサス」

②増加する専業農家

平成 17 年の販売農家 (県計) 49,013 戸を専兼業別にみると、専業農家は 6,409 戸 (全体に占める割合 13.1%) で、平成 12 年に比べて 981 戸、18.1%増加した。

一方、第 1 種兼業農家は 12,547 戸 (同 25.6%) で平成 12 年に比べて 895 戸、6.7%、第 2 種兼業農家は 30,057 戸 (同 61.3%) で平成 12 年に比べて 7,717 戸、20.4%、それぞれ減少した。

また、地域別に専兼業別農家数をみてみると、最上地域で第 1 種兼業農家が 0.5% 増加しているほかは、いずれも専業農家が増加し、兼業農家が減少している。

表 4-1-1 地域別専兼業別農家数の状況 (販売農家)

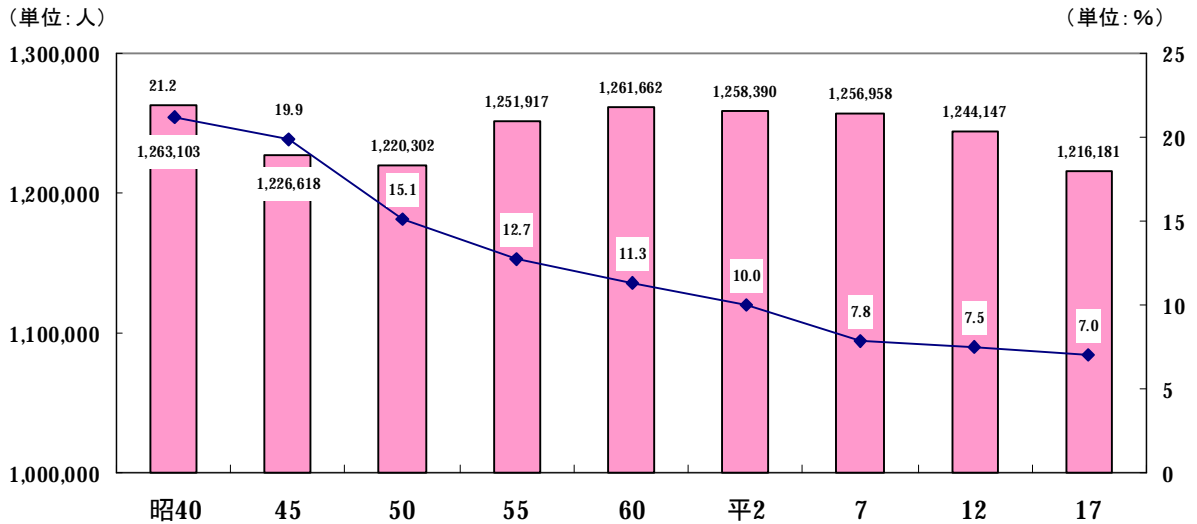
| 地域 | 専業農家 | | | 第1種兼業農家 | | | 第2種兼業農家 | | |
|------|-------|-------|------------------|---------|--------|------------------|---------|--------|------------------|
| | 平成12年 | 平成17年 | 増減率 (平17/平12) | 平成12年 | 平成17年 | 増減率 (平17/平12) | 平成12年 | 平成17年 | 増減率 (平17/平12) |
| 県計 | 5,428 | 6,409 | 18.1 | 13,442 | 12,547 | -6.7 | 37,774 | 30,057 | -20.4 |
| 村山地域 | 3,017 | 3,496 | 15.9 | 5,286 | 4,710 | -10.9 | 15,978 | 12,874 | -19.4 |
| 最上地域 | 321 | 462 | 43.9 | 1,522 | 1,529 | 0.5 | 5,118 | 4,167 | -18.6 |
| 置賜地域 | 951 | 1,073 | 12.8 | 2,727 | 2,484 | -8.9 | 7,345 | 5,627 | -23.4 |
| 庄内地域 | 1,139 | 1,378 | 21.0 | 3,907 | 3,824 | -2.1 | 9,333 | 7,389 | -20.8 |

資料: 農林水産省「農林業センサス」

③減少する農業就業者

販売農家における昭和 40 年以降の総人口に占める農業就業人口の割合の推移をみると、昭和 40 年には5人に1人程度であったが、その後次第に減少し、近年では1割に満たない状況である。

図 4-1-2 総人口に占める農業就業人口の割合の推移



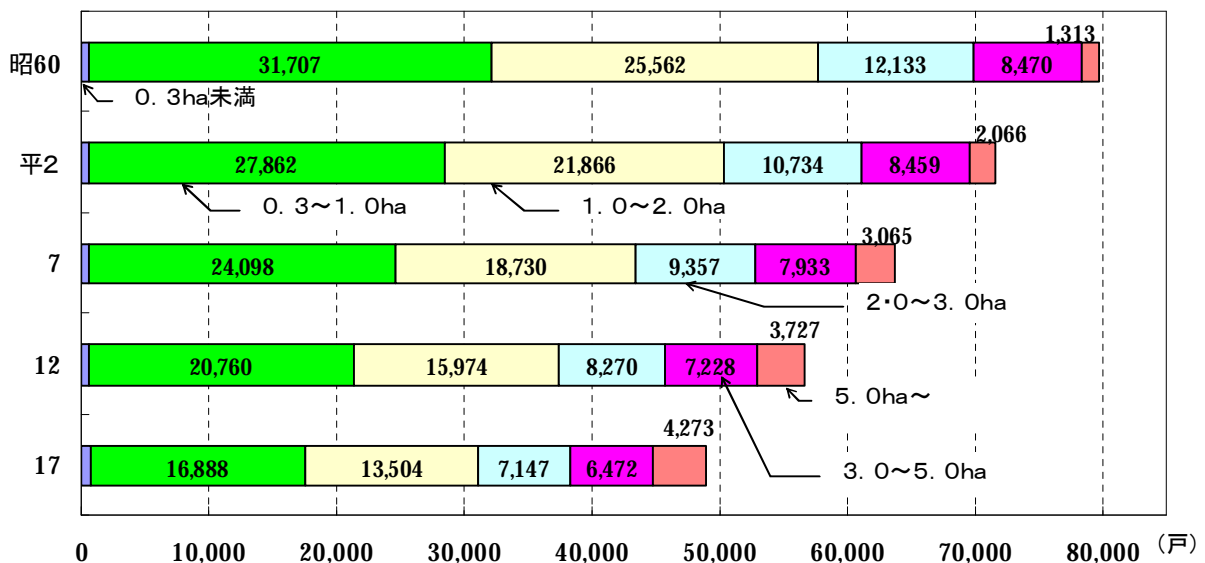
注：昭和 40 年～平成2年については、総人口に総農家における農業就業人口、平成7年～17 年については、総人口に対する販売農家における農業就業人口の割合。

資料：農林省「農林業センサス」、総務省「国勢調査」

④進む経営の大規模化

経営耕地面積別では、5.0ha 未満が昭和 60 年から平成 17 年の間に4割以上減少しているのに対し、5.0ha 以上では、1,313 戸から 4,273 戸と3倍以上に大きく増加し、経営の大規模化が進んでいる。

図 4-1-3 経営耕地面積別の販売農家数の推移

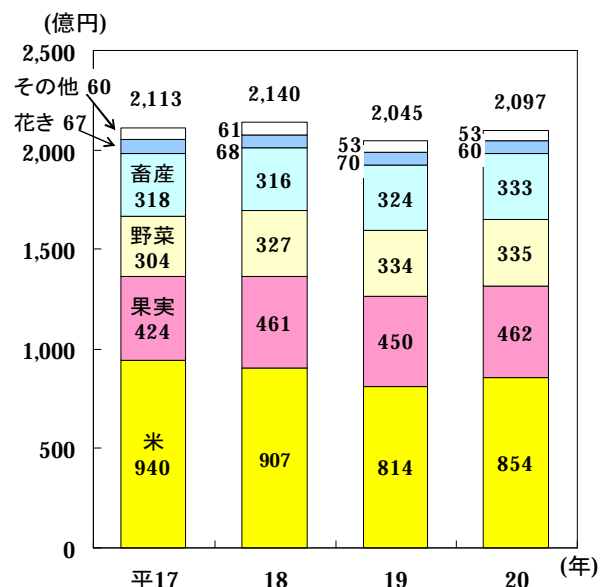


資料：農林水産省「農林業センサス」

(2) 農業産出額と主な部門の生産状況

平成20年の農業産出額は2,097億円(対前年比52億円の増加)であり、主な生産部門は米、果実、野菜、畜産となっている。農産物では米の割合が最も高く、次いでさくらんぼ、豚、肉用牛、生乳と続いている。

図 4-1-4 農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

表 4-1-2 主要農産物産出額と構成比

(平成20年)
(単位:億円、%)

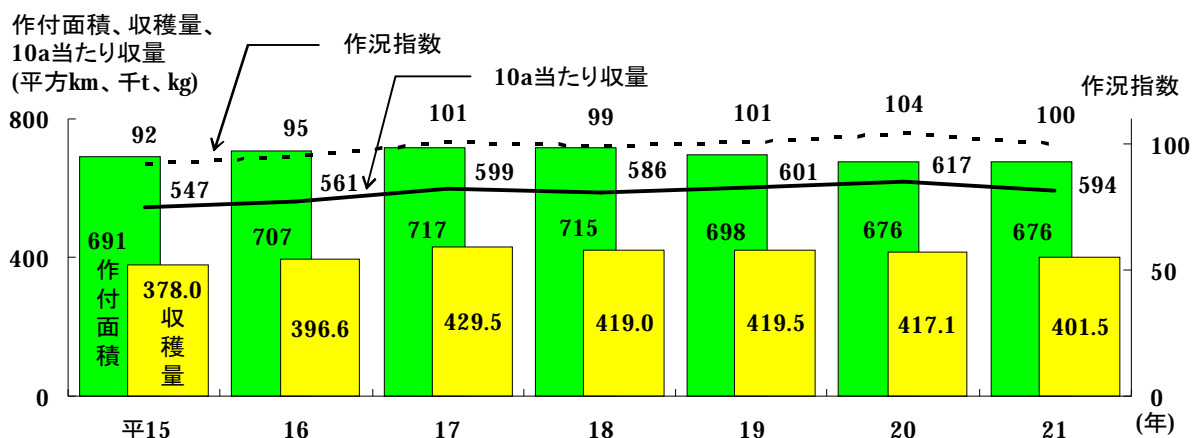
| 順位 | 農産物名 | 産出額 | 構成比 |
|----|-------|-----|------|
| 1 | 米 | 854 | 40.7 |
| 2 | さくらんぼ | 233 | 11.1 |
| 3 | 豚 | 112 | 5.3 |
| 4 | 肉用牛 | 96 | 4.6 |
| 5 | 生乳 | 80 | 3.8 |
| 6 | ぶどう | 79 | 3.8 |
| 7 | りんご | 69 | 3.3 |
| 8 | すいか | 53 | 2.5 |
| 9 | 西洋なし | 40 | 1.9 |
| 10 | えだまめ | 38 | 1.8 |

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

①米の生産状況<平成21年産水稻の10a当たり収量は全国第2位>

平成21年産水稻の作付面積(子実用)は6万7,600haで、収穫量は40万1,500t(全国第6位)、作柄は、10a当たり収量が594kg(同第2位)、作況指数100の「平年並み」となっている。品種別の作付けでは、本県の代表銘柄の「はえぬき」が中心となっている。

図 4-1-5 水稻の作付面積、収穫量、10a当たり収量、作況指数の推移



資料：農林水産省「作物統計」、「生産農業所得統計」

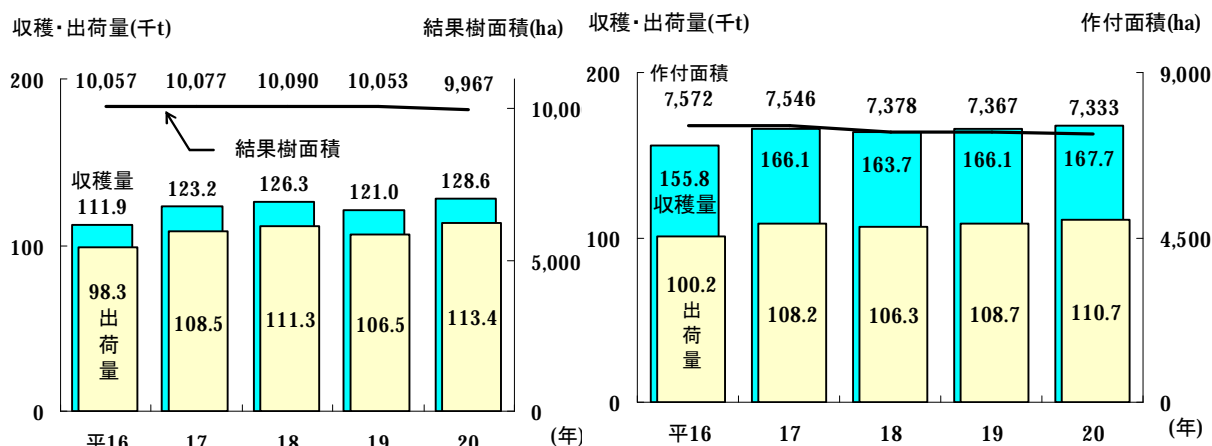
②果樹及び野菜の生産状況<全国有数の本県果樹生産>

平成20年産の主要果樹(8品目)の生産状況は、収穫量、出荷量とも前年産と比べて増加している。これは、りんご、西洋なし等が増加したことによる。

本県は、さくらんぼや西洋なし(ラ・フランス)など全国的に産地銘柄として確立されている品目を多く抱え、全国有数の落葉果樹産地となっている。

平成 20 年産の主要野菜(20 品目)の生産状況は、収穫量、出荷量とも前年産と比べて増加している。これは、販売目的の作付が増加していることなどによる。

図 4-1-6 主要果樹の結果樹面積、収穫量 図 4-1-7 主要野菜の作付面積、収穫量及び出荷量の推移



資料：農林水産省「青果物生産出荷統計」

資料：農林水産省「青果物生産出荷統計」

表 4-1-3 主要果樹の収穫量と全国順位 (平成 20 年産) (単位:t)

| 項目 | 山形県 | 全国順位 | 第 1 位 | | 第 2 位 | | 第 3 位 | |
|-------|--------|------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|
| | | | 生産地名 | 収穫量 | 生産地名 | 収穫量 | 生産地名 | 収穫量 |
| りんご | 52,000 | 4 | 青森県 | 493,200 | 長野県 | 185,500 | 岩手県 | 62,500 |
| 日本なし | 2,060 | 24 | 千葉県 | 39,400 | 茨城県 | 33,200 | 福島県 | 25,500 |
| 西洋なし | 21,200 | 1 | 山形県 | 21,200 | 長野県 | 2,810 | 新潟県 | 2,260 |
| かき | 11,000 | 8 | 和歌山県 | 53,900 | 奈良県 | 29,200 | 福岡県 | 20,900 |
| もも | 8,940 | 5 | 山梨県 | 52,800 | 福島県 | 31,800 | 長野県 | 20,200 |
| すもも | 1,770 | 4 | 山梨県 | 9,100 | 和歌山県 | 3,970 | 長野県 | 3,170 |
| さくらんぼ | 12,000 | 1 | 山形県 | 12,000 | 青森県 | 1,310 | 山梨県 | 1,270 |
| ぶどう | 19,600 | 3 | 山梨県 | 48,400 | 長野県 | 29,200 | 山形県 | 19,600 |

資料：農林水産省「青果物生産出荷統計」

③畜産の状況

平成 21 年の主要家畜の飼養頭数と飼養戸数は、乳用牛が 1 万 4,000 頭で 434 戸、肉用牛が 4 万 900 頭で 1,010 戸、豚が 16 万 8,300 頭で 152 戸、採卵鶏が 82 万 3 千羽で 31 戸となっており、減少傾向にあるが、1 戸当たり飼育頭数は逆に増加傾向にある。

肉用牛、特に肉専用種は「山形牛」のブランドで高い評価を得ている。

表 4-1-4 乳用牛、肉用牛、豚及び採卵鶏の飼養頭数、飼養戸数、1 戸当たり飼養頭数の推移 (単位：頭(千羽)、戸)

| 年次 | 乳用牛 | | | 肉用牛 | | | 豚 | | | 採卵鶏 | | |
|-------|--------|------|-----------|--------|-------|-----------|---------|------|-----------|------|------|-----------|
| | 飼養頭数 | 飼養戸数 | 1戸当たり飼養頭数 | 飼養頭数 | 飼養戸数 | 1戸当たり飼養頭数 | 飼養頭数 | 飼養戸数 | 1戸当たり飼養頭数 | 飼養頭数 | 飼養戸数 | 1戸当たり飼養頭数 |
| 平成16年 | 16,500 | 528 | 31.3 | 37,400 | 1,270 | 29.4 | 170,100 | 222 | 766.2 | 741 | 37 | 20.0 |
| 17 | 16,100 | 507 | 31.8 | 36,100 | 1,190 | 30.3 | — | — | — | — | — | — |
| 18 | 15,800 | 491 | 32.2 | 36,200 | 1,090 | 33.2 | 163,800 | 186 | 880.6 | 820 | 39 | 21.0 |
| 19 | 15,700 | 487 | 32.2 | 38,400 | 1,090 | 35.2 | 175,400 | 175 | 1,002.3 | 870 | 37 | 23.5 |
| 20 | 14,800 | 474 | 31.2 | 39,800 | 1,080 | 36.9 | 172,300 | 164 | 1,050.6 | 832 | 33 | 25.2 |
| 21 | 14,000 | 434 | 32.3 | 40,900 | 1,010 | 40.5 | 168,300 | 152 | 1,107.2 | 823 | 31 | 26.5 |

資料：農林水産省「畜産統計」

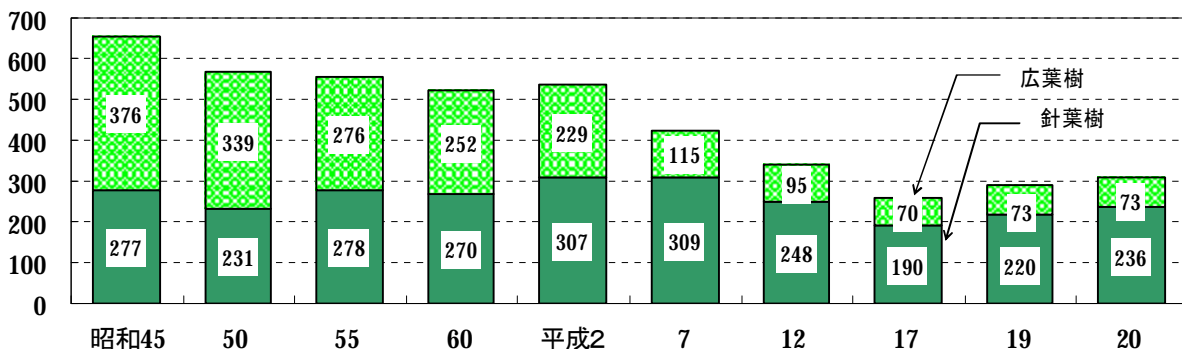
注：豚及び採卵鶏について、平成 17 年は農林業センサス実施年であることから、調査を休止している。

(3) 林業

平成17年（農林業センサス）の林業経営体数は**4,388**経営体で、全国20万経営体の**2.2%**、林野面積は**64万3,324ha**で全国の**2.6%**となっている。

平成20年の木材素材生産量は**309**千m³で、樹種別では針葉樹が**236**千m³、広葉樹が**73**千m³となっており、ここ数年針葉樹が増加している。

図4-1-8 木材素材生産量の推移



資料：農林水産省「木材統計」「木材需給報告書」

(4) 水産業

平成20年の漁業センサスによると、海面漁業経営体数は**416**経営体で、内水面養殖業経営体数は**99**経営体となっている。

平成20年の海面漁業の漁獲量は**7,704t**で、いか、ひらめ・かれい、たいなどが増加したことから、前年に比べて**267t**上回っている。

また、平成20年の内水面養殖業の収穫量は**464t**となっている。

図4-1-9 海面漁業の魚種別漁獲量の推移

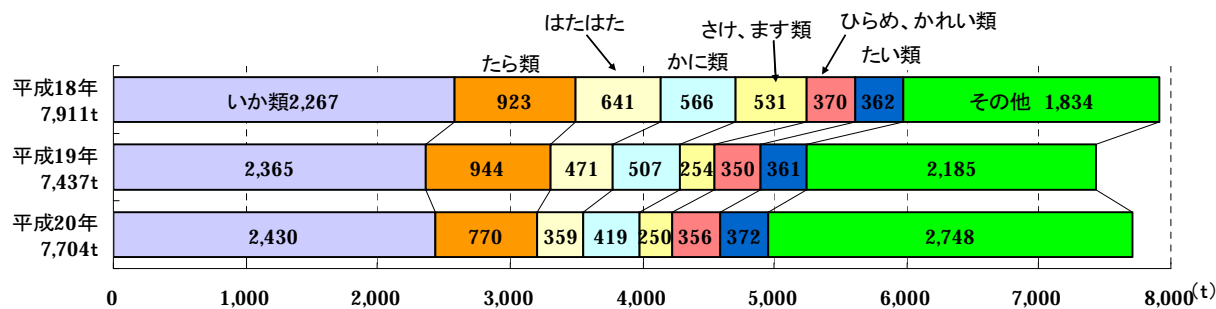
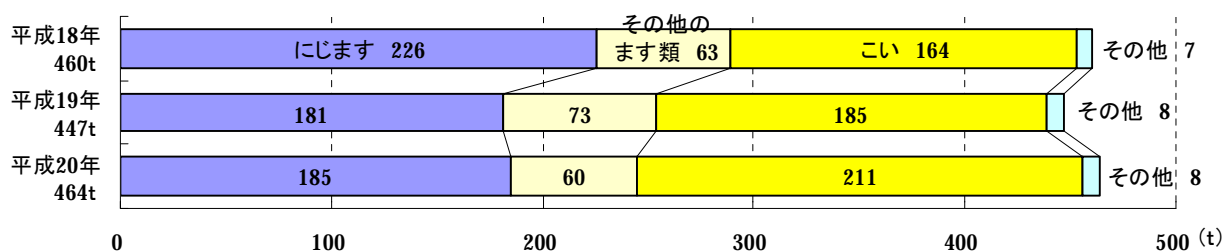


図4-1-10 内水面養殖業の魚種別収穫量の推移



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」「内水面漁業生産統計調査」

2 建設業

(1) 建設業の概況

本県の建設業の主要指標をみると、これまで、総生産（付加価値）、事業所数、従業者数とも、国の構成比より高い割合で推移し、本県の経済活動において大きな比重を占めてきた。

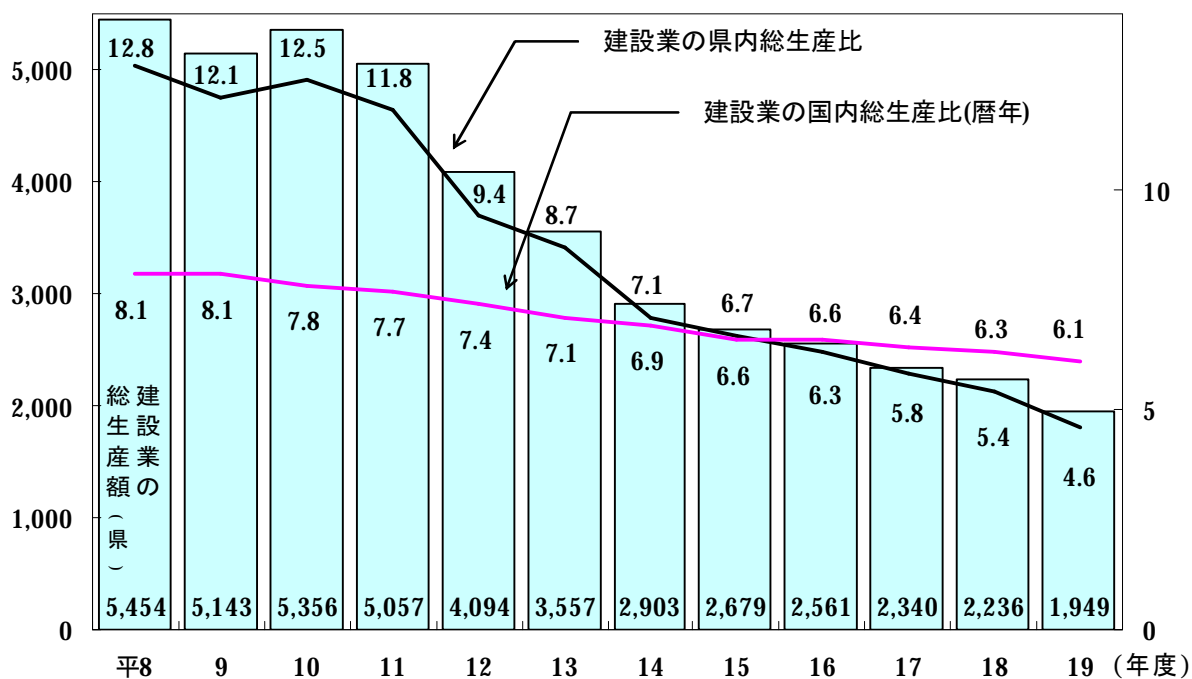
しかし、平成19年度の建設業の総生産は1,949億円となり、国の景気対策による公共工事の増加と、消費税引上げ前の駆け込み需要による住宅建設の増加等により高水準であった平成8年度の35.7%まで落ち込んでいる。また、総生産に占める建設業の割合も低下しており、平成16年度以降は国の割合を下回っている。平成19年度の県の割合は4.6%と、国の6.1%を下回る水準となり、縮小傾向が続いている。

表 4-2-1 本県建設業の主要指標

| | 単位 | 平成8年度 | 平成11年度 | 平成13年度 | 平成16年度 | 平成18年度 | |
|---------------|----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 建設業の総生産(付加価値) | (県) | 億円 | 5,454 | 5,057 | 3,557 | 2,561 | 2,236 |
| 総生産に占める建設業の割合 | (県) | % | 12.8 | 11.8 | 8.7 | 6.3 | 5.4 |
| | (国)注：暦年値 | % | 8.1 | 7.7 | 7.1 | 6.6 | 6.3 |
| 建設業事業所数(民営) | (県) | 事業所 | 8,993 | 8,638 | 8,515 | 8,037 | 7,665 |
| 全産業に占める建設業の割合 | (県) | % | 12.7 | 12.6 | 12.6 | 12.5 | 12.1 |
| | (国) | % | 9.9 | 9.9 | 9.9 | 9.9 | 9.6 |
| 建設業従業者数(民営) | (県) | 人 | 71,828 | 66,780 | 64,039 | 54,704 | 50,551 |
| 全産業に占める建設業の割合 | (県) | % | 13.5 | 13.1 | 12.6 | 11.3 | 10.3 |
| | (国) | % | 10.0 | 9.5 | 9.0 | 8.4 | 7.6 |

資料：県統計企画課「県民経済計算（平成19年度）」、内閣府「国民経済計算年報 平成20年版」
総務省「事業所・企業統計調査」

(億円) 図 4-2-1 建設業の総生産（付加価値）の推移 (％)

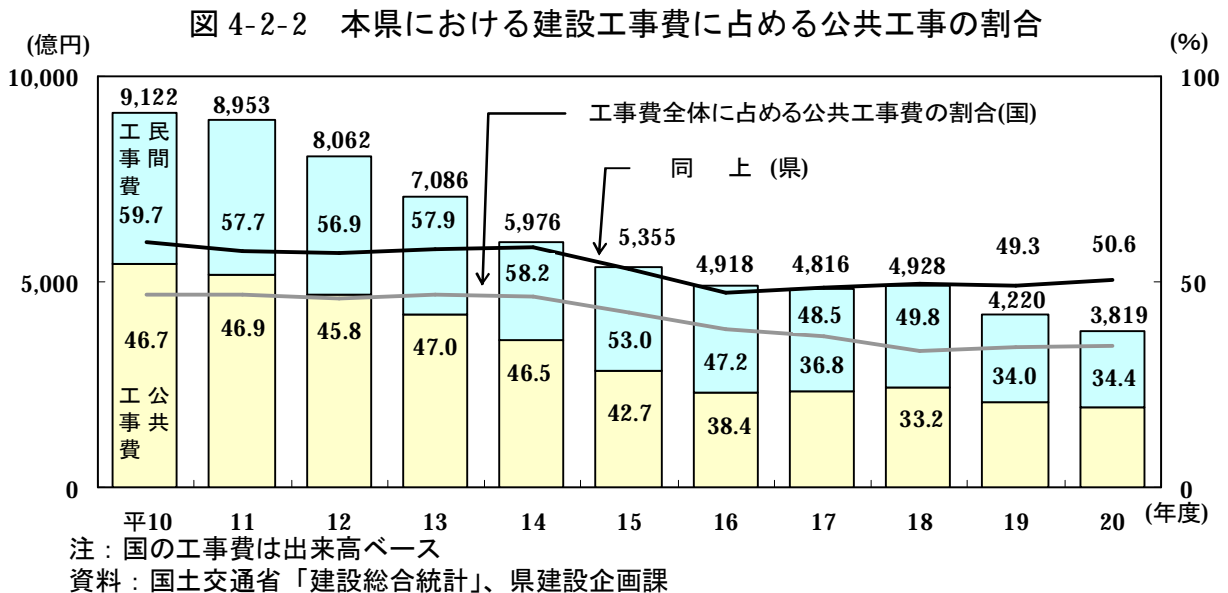


資料：県統計企画課「県民経済計算（平成19年度）」、内閣府「国民経済計算年報 平成20年版」

(2) 建設工事費の状況

本県の建設工事費の推移をみると、平成12年度以降は公共工事費、民間工事費とも減少傾向にある。平成10年度を100とした場合、平成20年度においては、建設工事費全体が41.9、公共工事費が35.5で、民間工事費は51.3となっている。

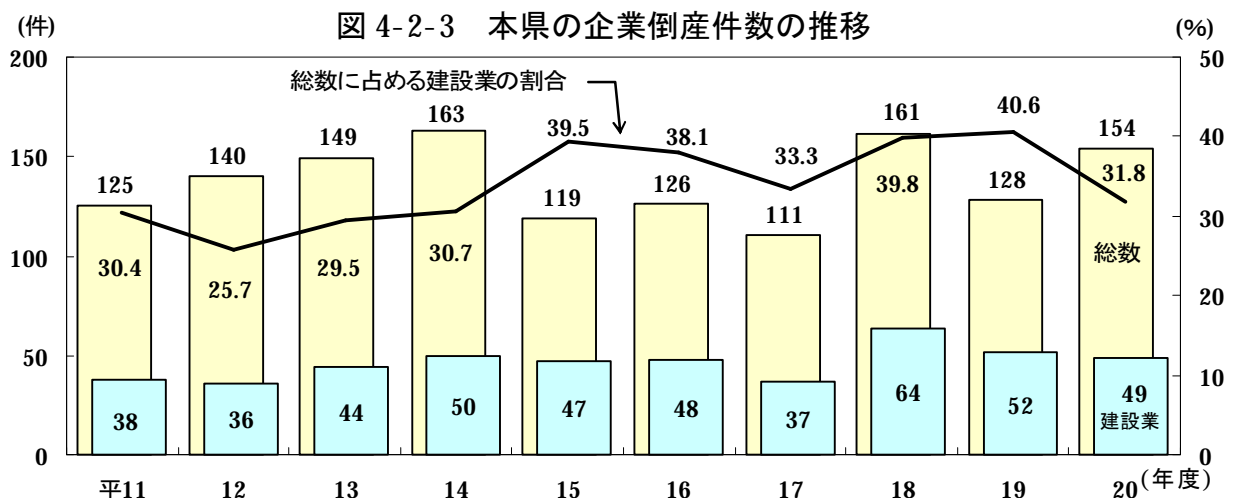
また、公共工事費と民間工事費の割合をみると、公共工事費が民間工事費を上回っていることが多かったが、平成16年度からは逆転している。なお、工事費全体に占める公共工事費の割合は平成20年度で50.6%と、全国より16.2%高くなっている。



(3) 建設業の企業倒産件数

平成20年度の本県の企業倒産件数は、前年度比20.3%増の154件となっており、そのうち建設業は、前年度比5.8%減の49件と高い水準にある。また、総数に占める建設業の割合をみると、平成20年度は17年度以来の前年度比での減少となったが、総じて増加傾向にあり、依然として3割を超えている。

公共事業の減少と民間需要の低迷のため建設受注額は年々減少しており、建設業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることがうかがえる。



3 製造業

(1) 製造業の概況

本県の平成20年の事業所数は3,219事業所、従業者数は114,100人、製造品出荷額等は3兆1,170億円、付加価値額は9,703億円となっている。

製造品出荷額等の全国シェアは0.9%、順位は第29位、付加価値額の全国シェアは1.0%、順位は第29位となっている。

この製造品出荷額等は、昭和55年には全国シェア0.6%、順位は33位であったが、平成20年には、全国シェアで0.3ポイント、順位で4ランク高くなっている。また、付加価値額の全国シェアについても、昭和55年の0.6%から0.4ポイント高くなっている。

表4-3-1 本県製造業の主要指標（平成20年）

| | 単位 | 実数 | | 全国比 | | 参考 (トップ県) |
|-------------------|----|---------|-----------|---------|------|--------------|
| | | 山形県 | 全国 | 山形県のシェア | 全国順位 | |
| 事業所数 | 所 | 3,219 | 263,061 | 1.2% | 26位 | 大阪 24,200 |
| 従業者数 | 人 | 114,100 | 8,364,607 | 1.4% | 25位 | 愛知 857,315 |
| 製造品出荷額等 | 億円 | 31,170 | 3,355,788 | 0.9% | 29位 | 愛知 464,212 |
| 付加価値額 | 億円 | 9,703 | 1,013,046 | 1.0% | 29位 | 愛知 121,218 |
| 従業者一人当たり 付加価値額 | 万円 | 850 | 1,211 | — | 40位 | 山口 1,843 |

資料：経済産業省「工業統計調査」

表4-3-2 本県の全国シェアと順位の推移

製造品出荷額等

(単位：億円)

| | 昭和55年 | 昭和60年 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成20年 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 金額 | 12,369 | 18,640 | 24,880 | 26,214 | 29,649 | 28,692 | 31,170 |
| シェア(%) | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 0.9 |
| 全国順位 | 33 | 32 | 30 | 28 | 28 | 28 | 29 |

付加価値額

(単位：億円)

| | 昭和55年 | 昭和60年 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成20年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|
| 金額 | 4,054 | 6,681 | 9,628 | 9,714 | 10,740 | 9,723 | 9,703 |
| シェア(%) | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 1.0 | 0.9 | 1.0 |

注：1) ここでは、特に記載のない限り、従業者4人以上の事業所を対象に集計した数値である。

2) 平成19年調査において調査項目の一部を変更したため、19年以降の数値は18年までの数値と接続しない。

3) 付加価値額は、平成12年以前は従業者数9人以下の事業所については粗付加価値額であり、平成13年以降は従業者数29人以下の事業所については粗付加価値額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

(参考)

(1) 製造品出荷額等=製造品出荷額+加工賃収入額+その他収入額(消費税及び内国税消費税額含む)

(2) 付加価値額(従業員30人以上の事業所)

= 製造品出荷額等+(製造品年末在庫額-製造品年初在庫額)+(半製品及び仕掛品年末価額-半製品及び仕掛品年初価額)
- 原材料使用料等-(消費税を除く内国税消費税額+推計消費税額)-減価償却額

(3) 粗付加価値額(従業員4人以上29人の事業所)

= 製造品出荷額等-原材料使用料等-(消費税を除く内国税消費税額+推計消費税額)

(2) 製造業の主要指標の推移

主要指標の推移をみると、事業所数は減少傾向が続いている。従業者数については、平成18年及び平成19年で増加傾向となったが平成20年で減少に転じた。また、製造品出荷額等、付加価値額は、近年増加傾向にあったが、平成20年で減少に転じた。

表 4-3-3 製造業主要指標の推移

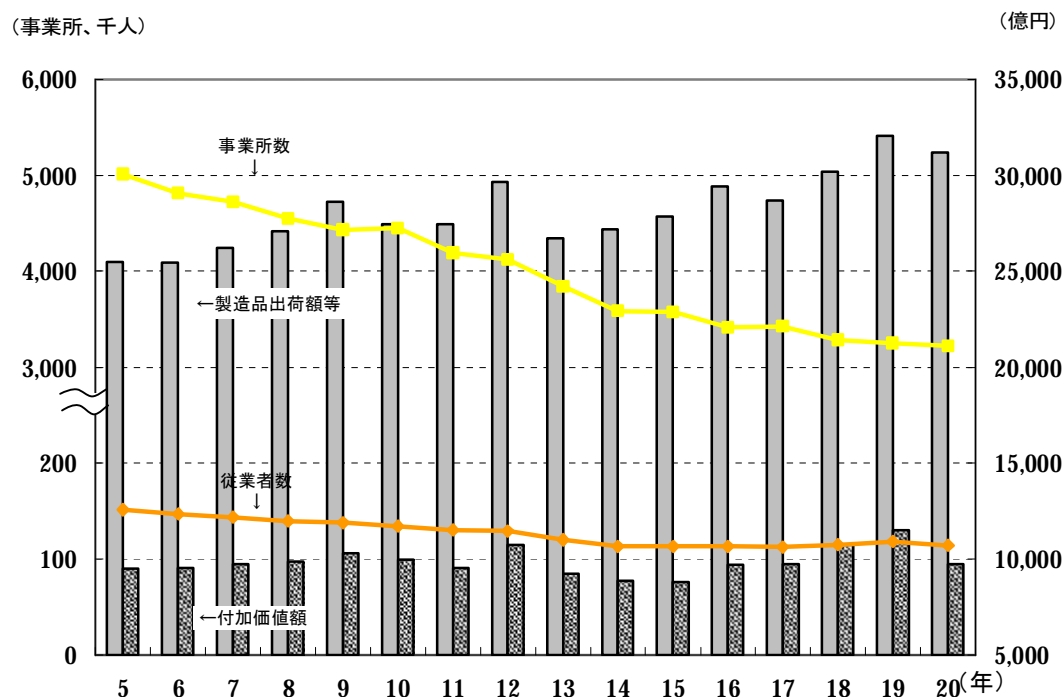
| | 6年 | 7年 | 8年 | 9年 | 10年 | 11年 | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 16年 | 17年 | 18年 | 19年 | 20年 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 事業所数 | 4,810 | 4,719 | 4,550 | 4,430 | 4,450 | 4,191 | 4,124 | 3,844 | 3,585 | 3,576 | 3,414 | 3,428 | 3,283 | 3,246 | 3,219 |
| 従業者数 (千人) | 147 | 143 | 139 | 138 | 134 | 130 | 129 | 120 | 113 | 113 | 113 | 112 | 115 | 118 | 114 |
| 製造品出荷額等 (億円) | 25,448 | 26,214 | 27,082 | 28,635 | 27,459 | 27,451 | 29,649 | 26,708 | 27,178 | 27,878 | 29,401 | 28,692 | 30,212 | 32,061 | 31,170 |
| 付加価値額 (億円) | 9,545 | 9,714 | 9,842 | 10,273 | 9,954 | 9,525 | 10,740 | 9,232 | 8,853 | 8,798 | 9,688 | 9,723 | 10,763 | 11,488 | 9,703 |

注：1) 付加価値額は、平成12年以前は従業者数9人以下の事業所については粗付価値額であり、平成13年以降は従業者数29人以下の事業所については粗付加価値額である。

2) 平成19年調査において調査項目の一部を変更したため、19年以降の数値は18年までの数値と接続しない。

資料：経済産業省「工業統計調査」(従業者4人以上の事業所)

図 4-3-1 主要項目の推移



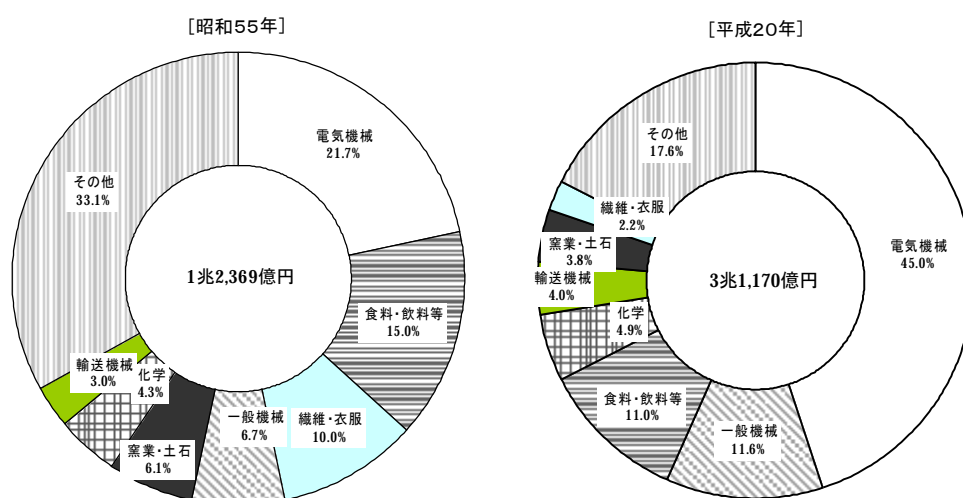
資料：経済産業省「工業統計調査」

(3) 主要業種の動向

昭和55年から平成20年の間における、製造品出荷額等シェアの業種別動向をみると、電気機械が21.7%から45.0%と増加したほか、一般機械が4.9ポイント拡大し、食料・飲料等が4.0ポイントの減、窯業・土石が2.3ポイントの減、そして繊維・衣服は、10.0%から2.2%に低下している。

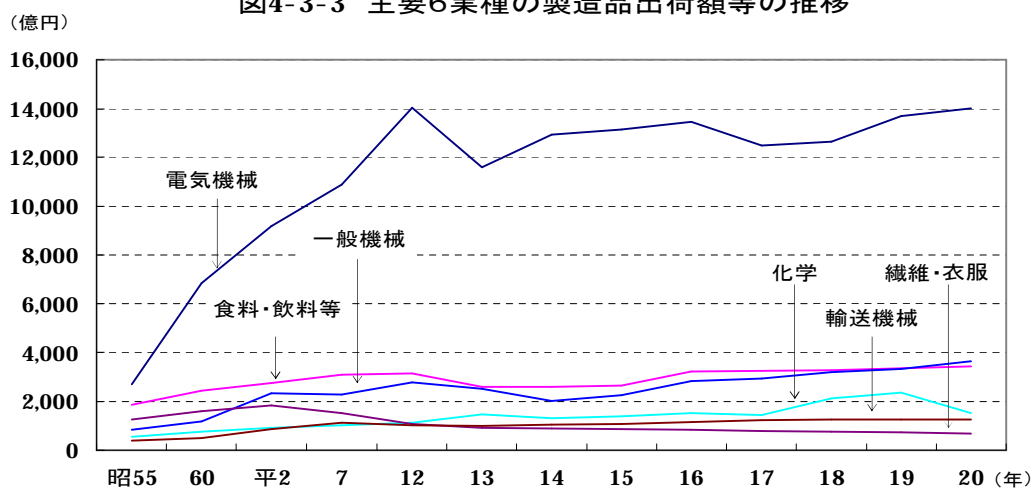
電気機械の製造品出荷額等は、平成12年まで大きく増加した後に減少したが、昭和55年の2,688億円に比し、平成20年は1兆4,012億円と約5.2倍に増大している。

図4-3-2 業種別製造品出荷額等の構成比



資料：経済産業省「工業統計調査」（従業者4人以上の事業所）

図4-3-3 主要6業種の製造品出荷額等の推移



注：1）平成14年3月の日本標準産業分類改訂により、旧中分類の「電気機械器具製造業」が「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」「電子部品・デバイス製造業」に分割されたが、昭和55年との比較では、それぞれ積み上げた旧電気機械の数値と比較した。

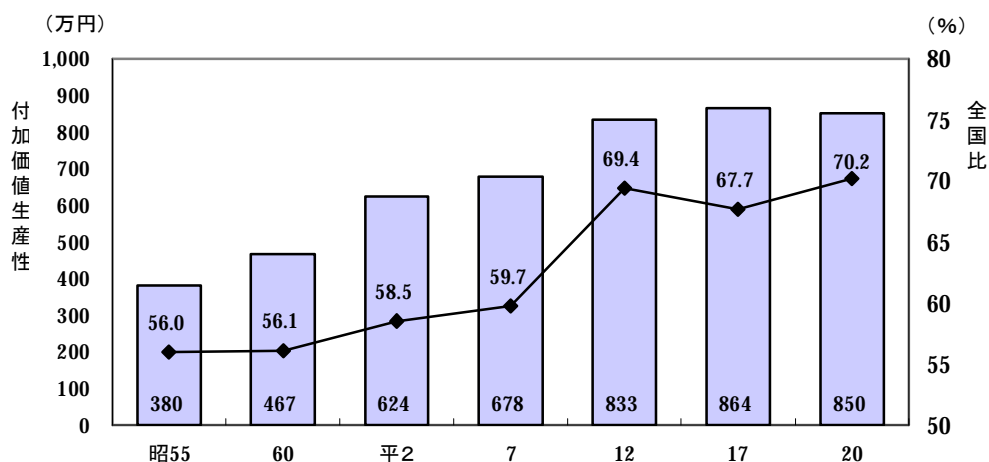
2）平成19年調査において、調査項目の一部を変更したため、19年以降の数値は18年までの数値と接続しない。

(4) 付加価値生産性

平成 20 年の製造業の付加価値生産性（従業者 1 人当たりの付加価値額）は、850 万円で、対全国比は 70.2 と低い水準にあるが、昭和 55 年の全国比 56.0 からみると、格差は縮小している。

平成 20 年の付加価値生産性を業種別にみると、最も高いのは石油で、次いで化学、情報の順になっている。全国比でみると、皮革、情報、その他が全国水準を上回っている。

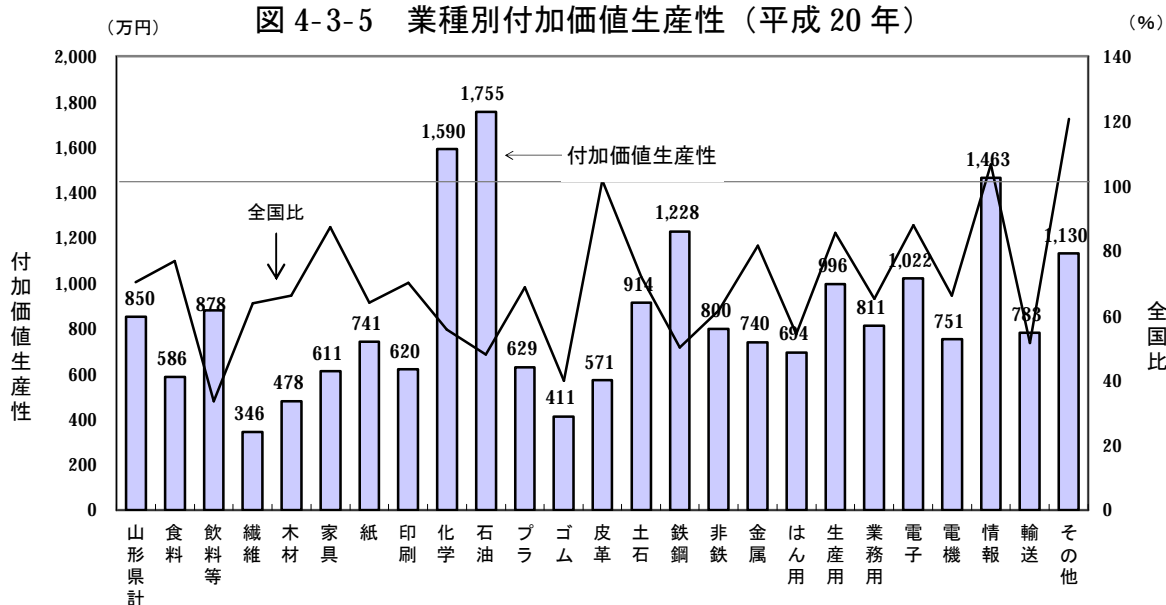
図 4-3-4 付加価値生産性の推移



注：1) 付加価値額は、平成 12 年以前は従業者数 9 人以下の事業所については粗付加価値額であり、平成 13 年以降は従業者数 29 人以下の事業所については粗付加価値額である。
2) 平成 19 年調査において調査項目の一部を変更したため、19 年の数値は前年までの数値と接続しない。

資料：経済産業省「工業統計調査」（従業者 4 人以上の事業所）

図 4-3-5 業種別付加価値生産性（平成 20 年）



資料：経済産業省「工業統計調査」（従業者 4 人以上の事業所）

(5) 東北6県の産業3分類別製造品出荷額等

本県の平成20年の基礎素材型は6,218億円、加工組立型は1兆8,892億円、生活関連・その他は6,059億円となっている。

また、東北における基礎素材型の順位は第4位、シェアは10.8%、加工組立型の順位は第2位、シェアは21.2%、生活関連・その他の順位は第4位、シェアは16.4%となっている。

図4-3-6 東北6県の産業3分類別製造品出荷額等（平成20年）

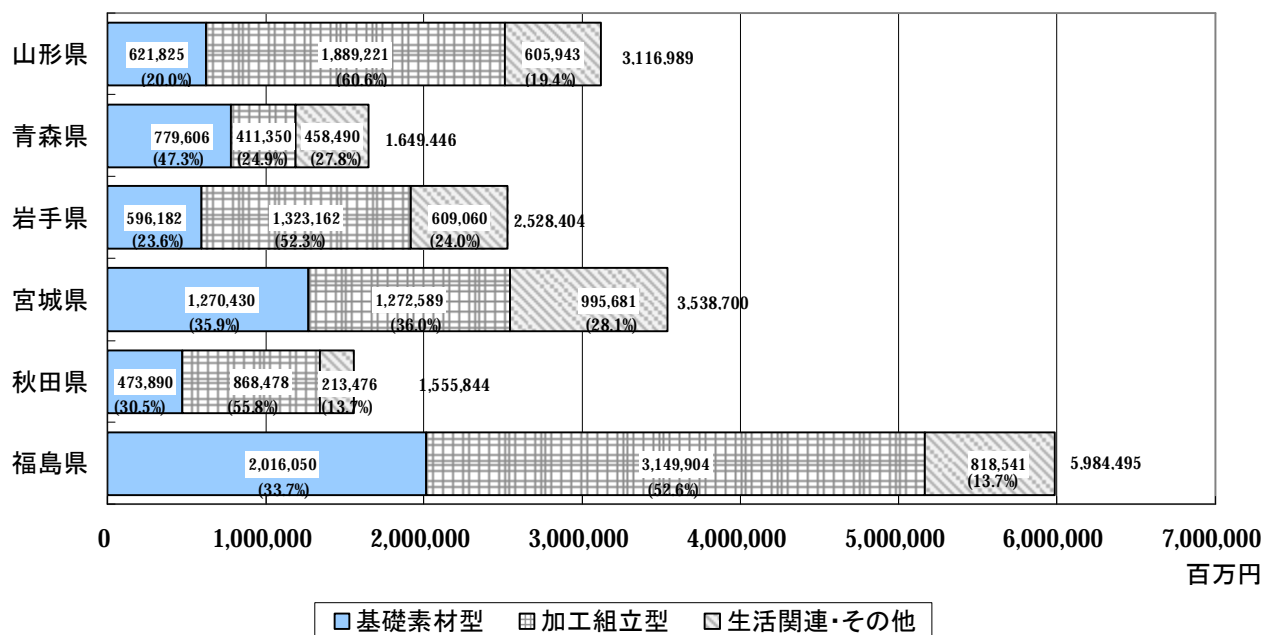
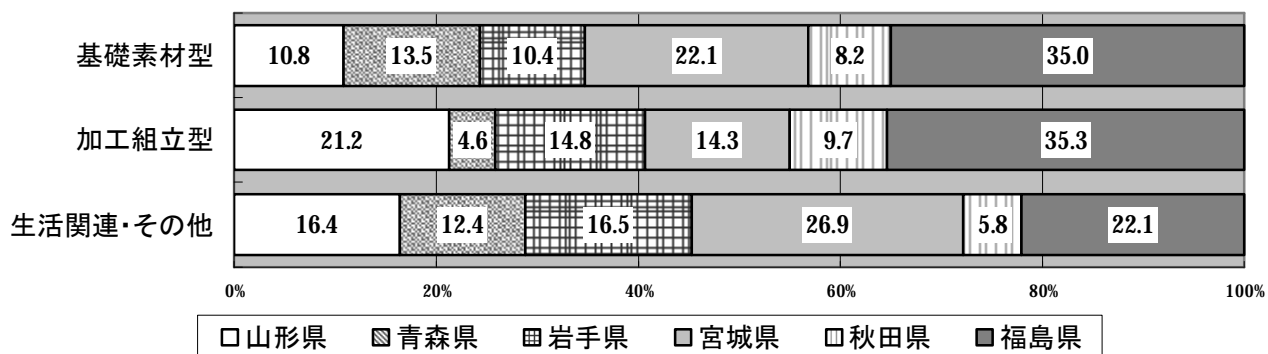


図4-3-7 東北6県の産業3分類別製造品出荷額等のシェア（平成20年）



4 商業

(1) 商業の概況

本県商業の推移をみると、平成9年から平成19年までの10年間で、商店数は18.8%、従業者数は6.5%、年間商品販売額は22.6%、それぞれ減少している。

表4-4-1 本県商業の主要指標の推移

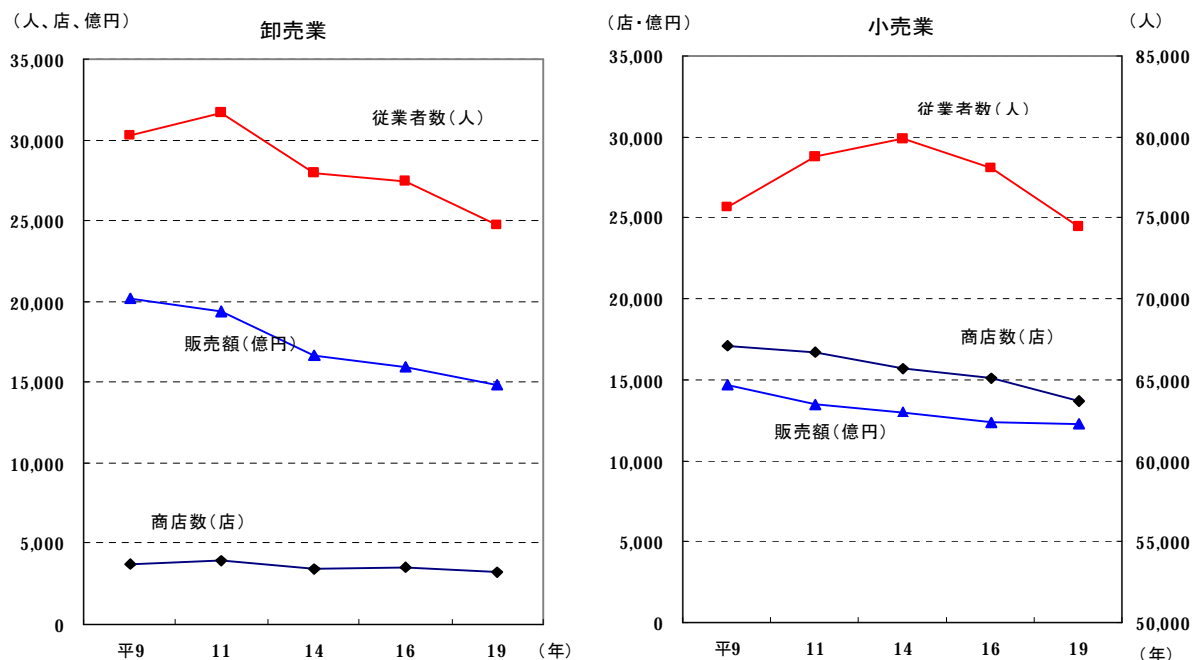
| | 平成9年 | 平成11年 | 平成14年 | 平成16年 | 平成19年 | 平9から平19までの増減率(%) |
|-------------|---------|---------|---------|---------|--------|------------------|
| 商店数(店) | 20,814 | 20,684 | 19,121 | 18,592 | 16,906 | -18.8% |
| 従業者数(人) | 105,972 | 110,372 | 107,842 | 105,549 | 99,082 | -6.5% |
| 年間商品販売額(億円) | 34,924 | 32,899 | 29,686 | 28,332 | 27,027 | -22.6% |

資料：経済産業省「商業統計調査」

(2) 卸売・小売業別の主要指標の推移

卸売業において、平成9年と19年とを比べると、従業者数の減少率(18.5%)よりも年間商品販売額の減少率(26.8%)が大きくなっている。また、小売業では、従業者数は1.7%の微減だが、年間商品販売額は16.9%減少している。

図4-4-1 卸売・小売業別主要指標の推移



| 卸売業 | | 平9 | 11 | 14 | 16 | 19 | 平9から平19までの増減率(%) |
|-----|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| | 商店数(店) | 3,692 | 3,980 | 3,477 | 3,551 | 3,196 | -13.4% |
| | 従業者数(人) | 30,283 | 31,622 | 27,934 | 27,468 | 24,681 | -18.5% |
| | 年間商品販売額(億円) | 20,220 | 19,383 | 16,687 | 15,987 | 14,805 | -26.8% |

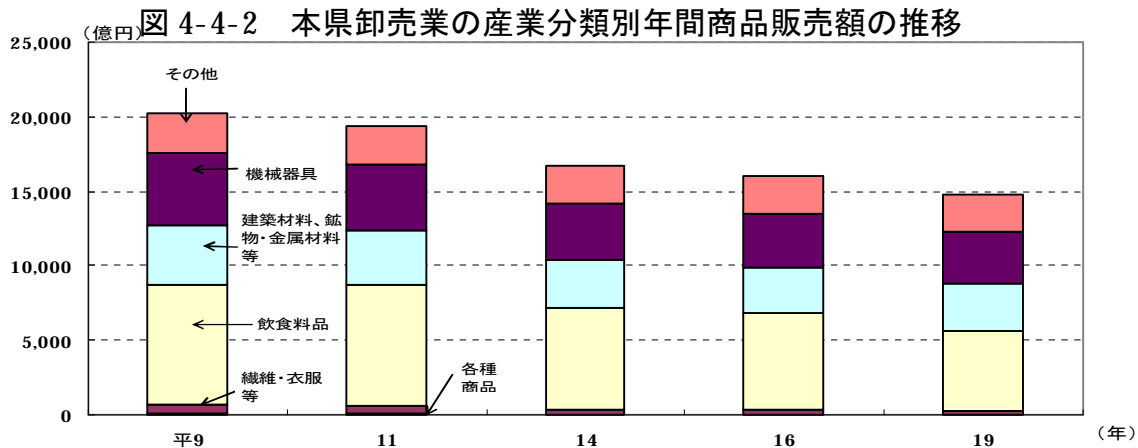
| 小売業 | | 平9 | 11 | 14 | 16 | 19 | 平9から平19までの増減率(%) |
|-----|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| | 商店数(店) | 17,122 | 16,704 | 15,644 | 15,041 | 13,710 | -19.9% |
| | 従業者数(人) | 75,689 | 78,750 | 79,908 | 78,081 | 74,401 | -1.7% |
| | 年間商品販売額(億円) | 14,704 | 13,516 | 12,999 | 12,345 | 12,222 | -16.9% |

資料：経済産業省「商業統計調査」

(3) 産業分類別年間商品販売額の推移

平成19年の卸売業の年間商品販売額では、飲食料品が全体の36.4%(5,388億円)と最も多くなっているが、平成9年から33.1%減少している。

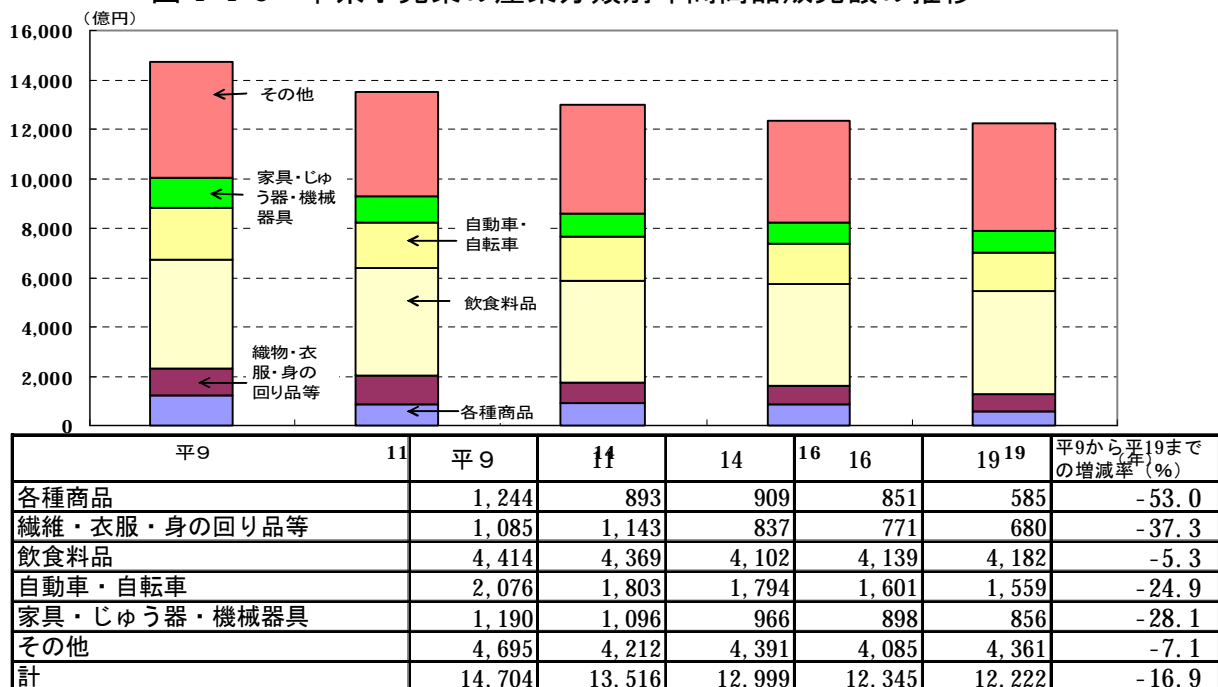
小売業では、その他が全体の35.7%(4,361億円)と最も多くなっており、平成9年からの減少率は7.1%となっている。



| | 平9 | 11 | 14 | 16 | 19 | 平9から平19までの増減率(%) |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 各種商品 | 104 | 113 | 39 | 39 | 27 | -74.0 |
| 繊維・衣服等 | 585 | 502 | 316 | 298 | 215 | -63.2 |
| 飲食料品 | 8,059 | 8,098 | 6,854 | 6,466 | 5,388 | -33.1 |
| 建築材料・鉱物・金属材料等 | 3,934 | 3,651 | 3,151 | 3,051 | 3,180 | -19.2 |
| 機械器具 | 4,870 | 4,394 | 3,810 | 3,607 | 3,494 | -28.3 |
| その他 | 2,668 | 2,626 | 2,518 | 2,525 | 2,500 | -6.3 |
| 計 | 20,220 | 19,383 | 16,687 | 15,987 | 14,805 | -26.8 |

資料：経済産業省「商業統計調査」

図4-4-3 本県小売業の産業分類別年間商品販売額の推移



資料：経済産業省「商業統計調査」

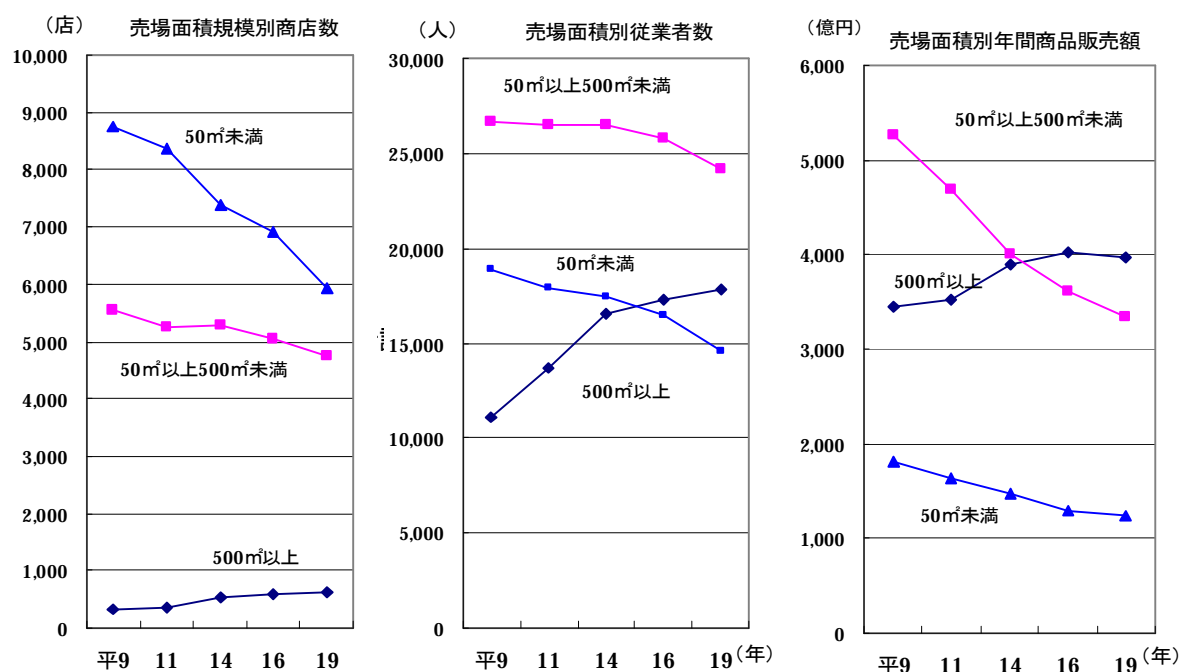
(4) 売場面積規模別商店数等の推移

売場面積規模別に平成9年と19年とを比べると、商店数は50㎡未満の商店で32.1%減少している一方、500㎡以上の商店は97.2%増加している。

これにともない、50㎡未満の商店では従業者が23.1%、年間商品販売額は31.6%減少し、500㎡以上の商店では従業者数が60.2%、年間商品販売額は15.2%増加している。

また、50㎡以上500㎡未満の商店については、商店数は14.7%、従業者数は9.5%の減少にとどまっているが、年間商品販売額は36.4%減少している。

図4-4-4 本県売場面積規模別商店の状況



| | | 平9 | 11 | 14 | 16 | 19 | 平9から平19までの増減率 (%) |
|---------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|
| 商店数 (店) | 500㎡以上 | 317 | 369 | 547 | 587 | 625 | 97.2 |
| | 50㎡以上500㎡未満 | 5,558 | 5,266 | 5,284 | 5,059 | 4,741 | -14.7 |
| | 50㎡未満 | 8,759 | 8,364 | 7,389 | 6,917 | 5,948 | -32.1 |
| 従業者数 (人) | 500㎡以上 | 11,123 | 13,704 | 16,554 | 17,263 | 17,814 | 60.2 |
| | 50㎡以上500㎡未満 | 26,692 | 26,552 | 26,507 | 25,810 | 24,145 | -9.5 |
| | 50㎡未満 | 18,928 | 17,898 | 17,494 | 16,473 | 14,555 | -23.1 |
| 年間商品 販売額 (億円) | 500㎡以上 | 3,453 | 3,526 | 3,902 | 4,031 | 3,977 | 15.2 |
| | 50㎡以上500㎡未満 | 5,267 | 4,688 | 4,003 | 3,606 | 3,350 | -36.4 |
| | 50㎡未満 | 1,820 | 1,641 | 1,482 | 1,301 | 1,245 | -31.6 |

資料：経済産業省「商業統計調査」

(5) 小売業態分類別商店数、商品販売額の推移

小売業を業態分類別に平成11年と19年を比べると、商店数ではスーパー（ドラッグストア、ホームセンターを含む。以下同じ）が13.4%、コンビニエンスストアが14.5%増加した一方、衣料品専門・中心店が26.2%、食料品専門・中心店が28.6%、住関連専門・中心店が13.9%それぞれ減少した。百貨店は増減なかった。

また、商品販売額では、コンビニエンスストアが30.1%増加したが、百貨店が25.9%、スーパーが3.5%、衣料品専門・中心店が46.1%、食料品専門・中心店が24.8%、住関連専門・中心店が6.0%それぞれ減少した。

平成19年の商品販売額の構成比をみると、住関連専門・中心店が全体の49.2%を占め、以下スーパーが30.6%、食料品専門・中心店が9.8%、コンビニエンスストアが4.6%、衣料品専門・中心店が4.0%、百貨店が1.8%などとなっている。なお、住関連専門・中心店の中で商品販売額が多いのは、燃料小売業（ガソリンスタンドなど）、自動車小売業、機械器具小売業（家電販売店など）などとなっている。

表 4-4-5 本県小売業の業態分類別商店数等の推移

| | 平成11年 | | 平成14年 | | 平成16年 | | 平成19年 | | 商店数の平11から19までの増減率(%) | 商品販売額の平11から19までの増減率(%) |
|------------------------------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|----------------------|------------------------|
| | 商店数 | 商品販売額 (億円) | 商店数 | 商品販売額 (億円) | 商店数 | 商品販売額 (億円) | 商店数 | 商品販売額 (億円) | | |
| 小売業計 | 16,704 | 13,516 | 15,644 | 12,999 | 15,041 | 12,345 | 13,710 | 12,222 | -17.9 | -9.6 |
| 百貨店 | 4 | 291 | 4 | x | 4 | 240 | 4 | 215 | 0.0 | -25.9 |
| 総合スーパー | 14 | 544 | 18 | x | 16 | 574 | 7 | 330 | -50.0 | -39.3 |
| 衣料品専門スーパー | 64 | 210 | 90 | 161 | 88 | 140 | 94 | 167 | 46.9 | -20.3 |
| 食料品専門スーパー | 232 | 1,934 | 227 | 1,750 | 229 | 1,952 | 229 | 2,054 | -1.3 | 6.2 |
| 住関連専門スーパー (ホームセンターを除く) | 63 | 194 | 115 | 271 | 88 | 208 | 76 | 141 | 20.6 | -27.2 |
| ホームセンター | 68 | 315 | 99 | 460 | 98 | 454 | 80 | 336 | 17.6 | 6.4 |
| コンビニエンスストア | 359 | 432 | 423 | 518 | 433 | 538 | 411 | 562 | 14.5 | 30.1 |
| ドラッグストア | 73 | 154 | 98 | 178 | 113 | 220 | 81 | 185 | 11.0 | 20.2 |
| その他のスーパー | 456 | 524 | 526 | 573 | 520 | 475 | 533 | 528 | 16.9 | 0.7 |
| スーパー小計(コンビニを除き、ドラッグストア、ホームセンターを含む) | 970 | 3,877 | 1,173 | x | 1,152 | 4,023 | 1,100 | 3,742 | 13.4 | -3.5 |
| 衣料品専門・中心店 | 2,122 | 905 | 1,883 | 634 | 1,808 | 596 | 1,565 | 488 | -26.2 | -46.1 |
| 食料品専門・中心店 | 5,221 | 1,589 | 4,624 | 1,363 | 4,325 | 1,277 | 3,729 | 1,195 | -28.6 | -24.8 |
| 住関連専門・中心店 | 7,991 | 6,395 | 7,503 | 6,177 | 7,279 | 5,646 | 6,883 | 6,011 | -13.9 | -6.0 |
| 自動車小売業 | 913 | | 934 | 1,768 | 904 | 1,565 | 913 | 1,536 | 0.0 | - |
| 機械器具小売業 | 783 | | 751 | 606 | 738 | 583 | 677 | 615 | -13.5 | - |
| 医薬品・化粧品小売業 | 728 | 内訳なし | 770 | 457 | 782 | 479 | 770 | 508 | 5.8 | - |
| 燃料小売業 | 1,005 | | 954 | 1,566 | 927 | 1,495 | 893 | 1,797 | -11.1 | - |
| その他 | 4,562 | | 4,094 | 1,779 | 3,928 | 1,524 | 3,630 | 1,555 | -20.4 | - |
| その他の小売店 | 37 | 28 | 34 | 24 | 40 | 24 | 18 | 9 | -51.4 | -68.5 |

資料:経済産業省「商業統計調査」

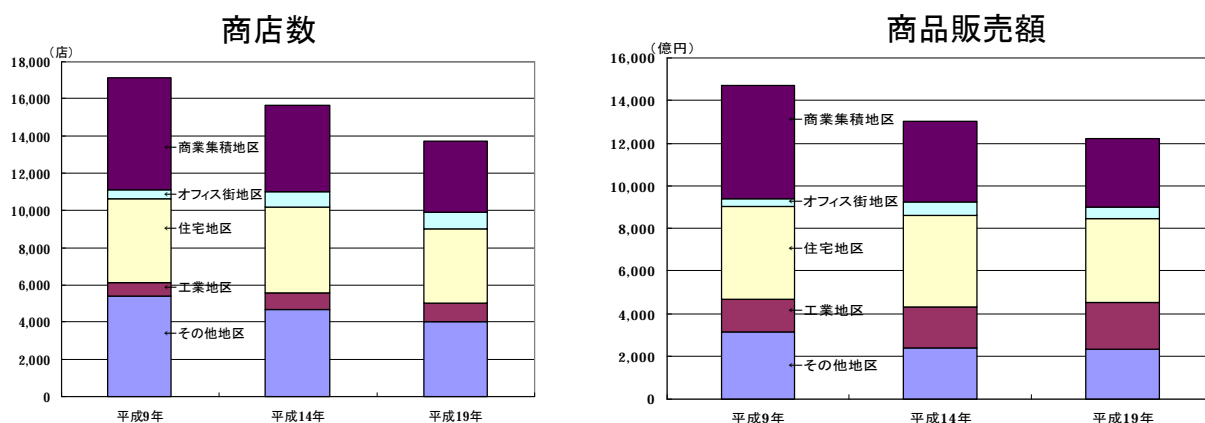
(6) 立地環境特性格別商店数、商品販売額の推移

小売業を立地環境特性格別に平成9年と19年を比べると、商店数ではオフィス街地区が77.0%、工業地区が39.1%増加した一方、商業集積地区が36.6%、住宅地区が10.3%、その他地区が25.7%それぞれ減少した。なお、商業集積地区の中でもロードサイド型が44.7%増加している。

また、商品販売額では、オフィス街地区が61.7%、工業地区が42.2%増加した一方、商業集積地区が39.3%、住宅地区が10.7%、その他地区が25.0%それぞれ減少した。なお、商業集積地区の中でもロードサイド型が54.9%増加している。

平成19年の商店数の構成比をみると、商業集積地区が27.9%、オフィス街地区が6.1%、住宅地区が29.7%、工業地区が7.2%、その他地区が29.2%となっている。

図4-4-6 本県小売業の立地環境特性格別商店数等の推移



| | 平成9年 | | 平成14年 | | 平成19年 | | 商店数の平9から19までの増減率(%) | 商品販売額の平9から19までの増減率(%) | 商店数の構成比(平19)(%) |
|---------|--------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|---------------------|-----------------------|-----------------|
| | 商店数 | 商品販売額(億円) | 商店数 | 商品販売額(億円) | 商店数 | 商品販売額(億円) | | | |
| 小売業計 | 17,122 | 14,704 | 15,644 | 12,999 | 13,710 | 12,222 | -19.9 | -16.9 | 100.0 |
| 商業集積地区 | 6,026 | 5,290 | 4,617 | 3,771 | 3,823 | 3,210 | -36.6 | -39.3 | 27.9 |
| 駅周辺型 | 1,125 | 1,038 | 836 | 617 | 720 | 496 | -36.0 | -52.2 | 5.3 |
| 市街地型 | 1,945 | 1,670 | 1,521 | 1,040 | 1,230 | 838 | -36.8 | -49.9 | 9.0 |
| 住宅地背景型 | 2,496 | 1,984 | 1,832 | 1,372 | 1,487 | 1,174 | -40.4 | -40.8 | 10.8 |
| ロードサイド型 | 159 | 380 | 231 | 591 | 230 | 589 | 44.7 | 54.9 | 1.7 |
| その他 | 301 | 217 | 197 | 151 | 156 | 113 | -48.2 | -47.7 | 1.1 |
| オフィス街地区 | 470 | 349 | 856 | 635 | 832 | 564 | 77.0 | 61.7 | 6.1 |
| 住宅地区 | 4,534 | 4,417 | 4,595 | 4,290 | 4,069 | 3,943 | -10.3 | -10.7 | 29.7 |
| 工業地区 | 711 | 1,516 | 902 | 1,940 | 989 | 2,155 | 39.1 | 42.2 | 7.2 |
| その他地区 | 5,381 | 3,132 | 4,674 | 2,363 | 3,997 | 2,349 | -25.7 | -25.0 | 29.2 |

資料:経済産業省「商業統計調査」

5 サービス業

(1) サービス業の概況

本県のサービス業の事業所数は **24,366** 事業所、従業者数は **138,545** 人となっており、それぞれ県全体の **37.0%**、**25.6%**を占めている。

表 4-5-1 サービス業の主要指標（平成 18 年）

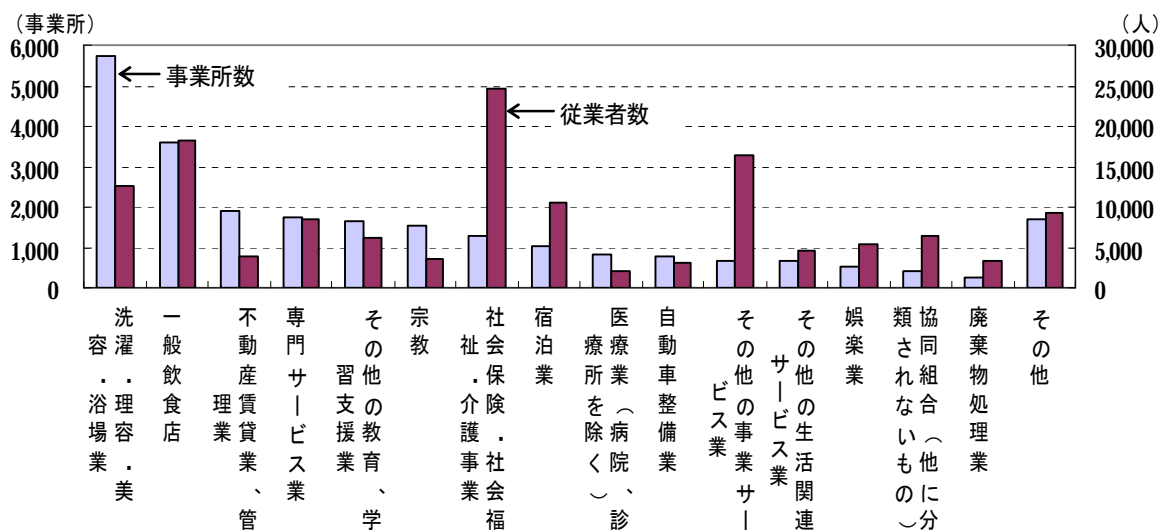
| 項目 | 単位 | 実数 | | 対全国比 (%) |
|------------------|------|---------|------------|-------------|
| | | 山形県 | 全国 | |
| 全産業事業所数 | 事業所 | 65,796 | 5,911,038 | 1.1 |
| サービス業 | 事業所数 | 24,366 | 2,253,633 | 1.1 |
| | 構成比 | % | 37.0 | 38.1 |
| 全産業従業者数 | 人 | 541,968 | 58,634,315 | 0.9 |
| サービス業 | 従業者数 | 138,545 | 16,883,982 | 0.8 |
| | 構成比 | % | 25.6 | 28.8 |
| サービス業1事業所当たり従業者数 | 人 | 5.69 | 7.49 | - |

注：サービス業の範囲は、平成 16 年サービス業基本調査での対象産業とした。
資料：総務省「事業所・企業統計調査」

産業中分類別にみると、事業所数では洗濯・理容・美容・浴場業が **5,757** 事業所と最も多く、次いで一般飲食店が **3,585** 事業所、不動産賃貸業、管理業が **1,901** 事業所などとなっている。

従業者数では社会保険・社会福祉・介護事業が **24,513** 人で最も多く、次いで一般飲食店が **18,132** 人、その他の事業サービス業（労働者派遣業、建物サービス業、警備業など）が **16,382** 人などとなっている。

図 4-5-1 産業（中分類）別事業所数・従業者数（平成 18 年）



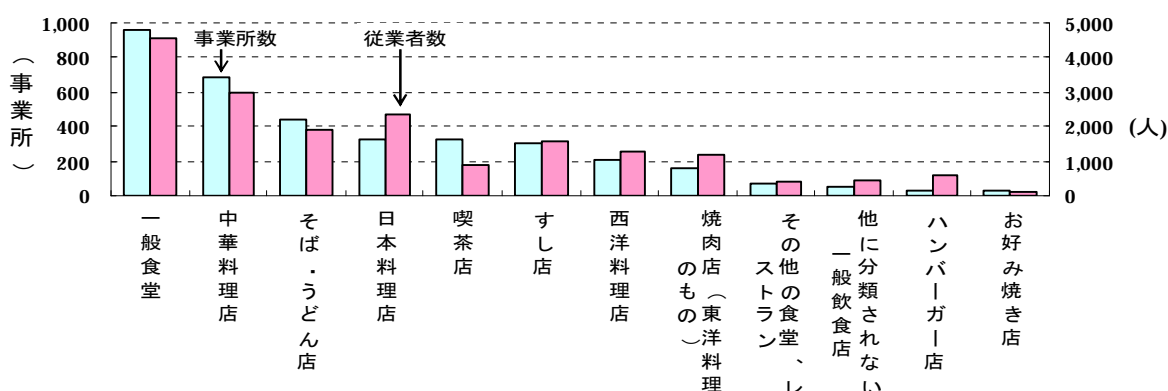
資料：総務省「事業所・企業統計調査」

(2) 一般飲食店

①事業所数、従業者数

一般飲食店の事業所数は**3,585**事業所で、本県の実業所数全体に対する割合は**5.4%**となっている。その内訳（産業小分類別）をみると、事業所数では一般食堂が**962**事業所で最も多く、中華料理店**688**事業所、そば・うどん店**444**事業所と続いており、上位3分類で事業所全体の**58.4%**を占めている。従業者数では一般食堂が**4,536**人で最も多く、次いで中華料理店**2,981**人、日本料理店**2,336**人、そば・うどん店**1,906**人などとなっている。

図 4-5-2 一般飲食店の事業所数・従業者数（平成 18 年）



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

表 4-5-2 一般飲食店の事業所数・従業者数推移（平成 13 年～18 年）

(単位:事業所、人、%)

| 産業小分類 | 事業所数 | | | | 従業者数 | | | |
|---------------|-------|-------|-----------|-------|--------|--------|-----------|-------|
| | 平成18年 | 平成13年 | 平成13年～18年 | | 平成18年 | 平成13年 | 平成13年～18年 | |
| | | | 増加数 | 増加率 | | | 増加数 | 増加率 |
| 一般飲食店 | 3,585 | 3,627 | -42 | -1.2 | 18,132 | 18,460 | -328 | -1.8 |
| 一般食堂 | 962 | 1,062 | -100 | -9.4 | 4,536 | 5,120 | -584 | -11.4 |
| 中華料理店 | 688 | 650 | 38 | 5.8 | 2,981 | 2,746 | 235 | 8.6 |
| そば、うどん店 | 444 | 393 | 51 | 13.0 | 1,906 | 1,804 | 102 | 5.7 |
| 日本料理店 | 322 | 276 | 46 | 16.7 | 2,336 | 1,919 | 417 | 21.7 |
| 喫茶店 | 319 | 325 | -6 | -1.8 | 869 | 787 | 82 | 10.4 |
| すし店 | 307 | 371 | -64 | -17.3 | 1,590 | 1,891 | -301 | -15.9 |
| 西洋料理店 | 204 | 222 | -18 | -8.1 | 1,259 | 1,569 | -310 | -19.8 |
| 焼肉店(東洋料理のもの) | 161 | 181 | -20 | -11.0 | 1,162 | 1,352 | -190 | -14.1 |
| その他の食堂、レストラン | 72 | 39 | 33 | 84.6 | 370 | 212 | 158 | 74.5 |
| 他に分類されない一般飲食店 | 52 | 45 | 7 | 15.6 | 442 | 333 | 109 | 32.7 |
| ハンバーガー店 | 27 | 33 | -6 | -18.2 | 564 | 628 | -64 | -10.2 |
| お好み焼き店 | 27 | 30 | -3 | -10.0 | 117 | 99 | 18 | 18.2 |

注:「その他の食堂、レストラン」は、カレー料理店、韓国料理店、タイ料理店、ジンギスカン料理店など
資料：総務省「事業所・企業統計調査」

一般飲食店の産業小分類別に平成 18 年の事業所数、従業者数を平成 13 年と比べると、事業所数では、その他の食堂、レストラン（事業所数 **84.6%**の増、従業者数 **74.5%**の増）、日本料理店（同 **16.7%**の増、**21.7%**の増）などが増加している一方、ハンバーガー店（同 **18.2%**の減、**10.2%**の減）、すし店（同 **17.3%**の減、**15.9%**の減）、西洋料理店（同 **8.1%**の減、**19.8%**の減）などが減少している。

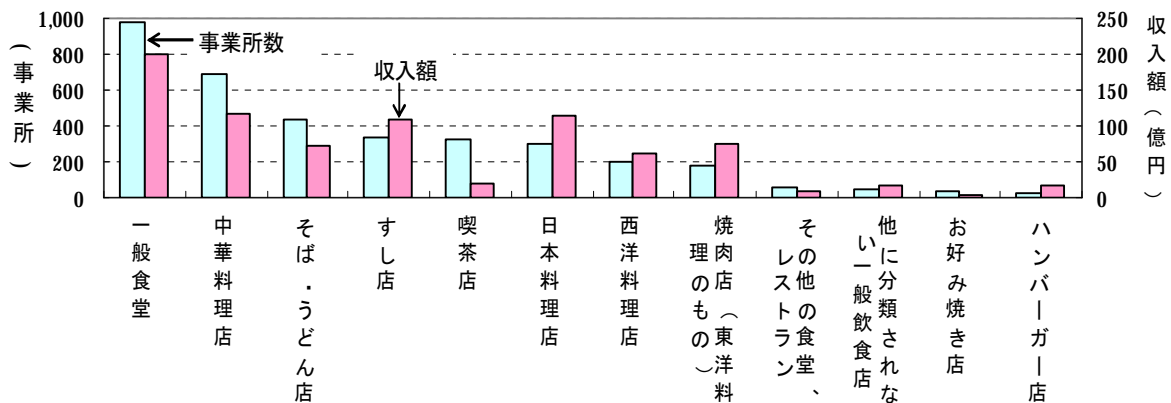
②収入額

平成 15 年度における一般飲食店の収入額は 812 億円で、本県サービス業全体の 9.7%を占めている。

収入額を産業小分類別にみると、一般食堂が 199 億円（一般飲食店全体の 24.5%）と最も多く、以下、中華料理店が 117 億円（同 14.4%）、日本料理店が 115 億円（同 14.1%）、すし店が 108 億円（同 13.3%）などとなっている。

また、1 事業所当たりの収入額をみると、ハンバーガー店が 7,696 万円と最も多く、以下、焼肉店（東洋料理のもの）が 4,222 万円、他に分類されない一般飲食店が 4,045 万円、日本料理店が 3,839 万円などとなっている。

図 4-5-3 一般飲食店の産業別事業所数及び収入額（平成 16 年）



注：「収入額」は、平成 15 年度の 1 年間の数値。なお、経営組織が個人及び会社のみ調査しており、会社以外の法人及び法人以外の 33 事業所を含まない。

資料：総務省「サービス業基本調査」

表 4-5-3 一般飲食店の産業別事業所数・従業者数及び収入額

| 産業（小分類） | 実 数 | | | | 平成16年6月1日現在 構成比(%) | | |
|---------------|-------|-------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|-------|-------|
| | 事業所数 | 従業者数 (人) | 収入額 (百万円) *1 | 1事業所 当たり (万円)*2 | 事業所数 | 従業者数 | 収入額 |
| 一般飲食店 | 3,570 | 17,716 | 81,242 | 2,295 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 一般食堂 | 978 | 4,535 | 19,883 | 2,075 | 27.4 | 25.6 | 24.5 |
| 日本料理店 | 298 | 2,085 | 11,462 | 3,839 | 8.3 | 11.8 | 14.1 |
| 西洋料理店 | 203 | 1,316 | 6,049 | 2,995 | 5.7 | 7.4 | 7.4 |
| 中華料理店 | 684 | 2,907 | 11,674 | 1,707 | 19.2 | 16.4 | 14.4 |
| 焼肉店（東洋料理のもの） | 175 | 1,190 | 7,388 | 4,222 | 4.9 | 6.7 | 9.1 |
| その他の食堂、レストラン | 54 | 252 | 925 | 1,714 | 1.5 | 1.4 | 1.1 |
| そば、うどん店 | 428 | 1,988 | 7,278 | 1,729 | 12.0 | 11.2 | 9.0 |
| すし店 | 332 | 1,795 | 10,800 | 3,253 | 9.3 | 10.1 | 13.3 |
| 喫茶店 | 321 | 806 | 2,005 | 631 | 9.0 | 4.5 | 2.5 |
| ハンバーガー店 | 22 | 389 | 1,693 | 7,696 | 0.6 | 2.2 | 2.1 |
| お好み焼き店 | 31 | 113 | 344 | 1,109 | 0.9 | 0.6 | 0.4 |
| 他に分類されない一般飲食店 | 44 | 340 | 1,739 | 4,045 | 1.2 | 1.9 | 2.1 |

注：1）表章単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2）「収入額」は、平成 15 年度の 1 年間の数値。なお、経営組織が個人及び会社のみ調査しており、会社以外の法人及び法人以外の 33 事業所を含まない。

3）「1 事業所当たりの収入額」は、記入対象期間が 1 年未満及び不詳の事業所を除いている。

資料：総務省「サービス業基本調査」

6 金融

(1) 預貯金残高と貸出残高

平成 20 年度末の本県の預貯金残高は約 6 兆 7,820 億円で、貸出残高は約 2 兆 9,906 億円となっている。そのうち、国内銀行が預貯金残高で約 2 分の 1、貸出残高で約 3 分の 2 となっている。

表 4-6-1 金融機関別の預貯金残高と貸出残高

(平成21年3月31日現在(単位:百万円))

| 区分 | 預貯金残高 | | 貸出残高 | |
|----------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 山形県 | 割合 | 山形県 | 割合 |
| 計 | 6,782,041 | 100.0% | 2,990,558 | 100.0% |
| 国内銀行 | 3,245,488 | 47.9% | 2,000,793 | 66.9% |
| 信用金庫 | 428,402 | 6.3% | 256,852 | 8.6% |
| 商工組合中央金庫 | 24,534 | 0.4% | 85,668 | 2.9% |
| 農林中央金庫 | 454,144 | 6.7% | 1,921 | 0.1% |
| 信用組合 | 181,242 | 2.7% | 98,364 | 3.3% |
| 労働金庫 | 275,664 | 4.1% | 207,862 | 7.0% |
| 農業協同組合 | 887,059 | 13.1% | 338,586 | 11.3% |
| 漁業協同組合 | 5,418 | 0.1% | 512 | 0.0% |
| 郵便局 | 1,280,090 | 18.9% | - | - |

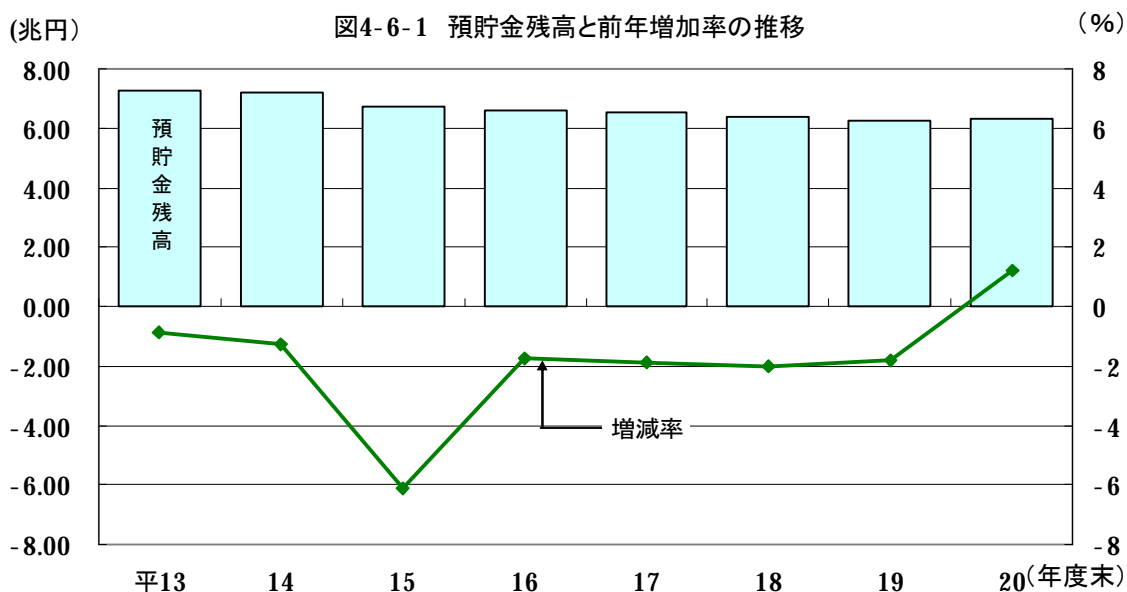
注：1)「国内銀行」とは、都市銀行、地方銀行、信託銀行

2) 資料元の変更により郵便局の貸出残高は不明

資料：県統計企画課「平成 20 年山形県統計年鑑」、県庄内水産課「平成 20 年度山形県の水産」

(2) 預貯金残高の推移

本県の預貯金残高の前年増加率をみると、平成 13 年度以降、7 年連続で減少となっていたが、平成 20 年度は、前年比増加に転じた。

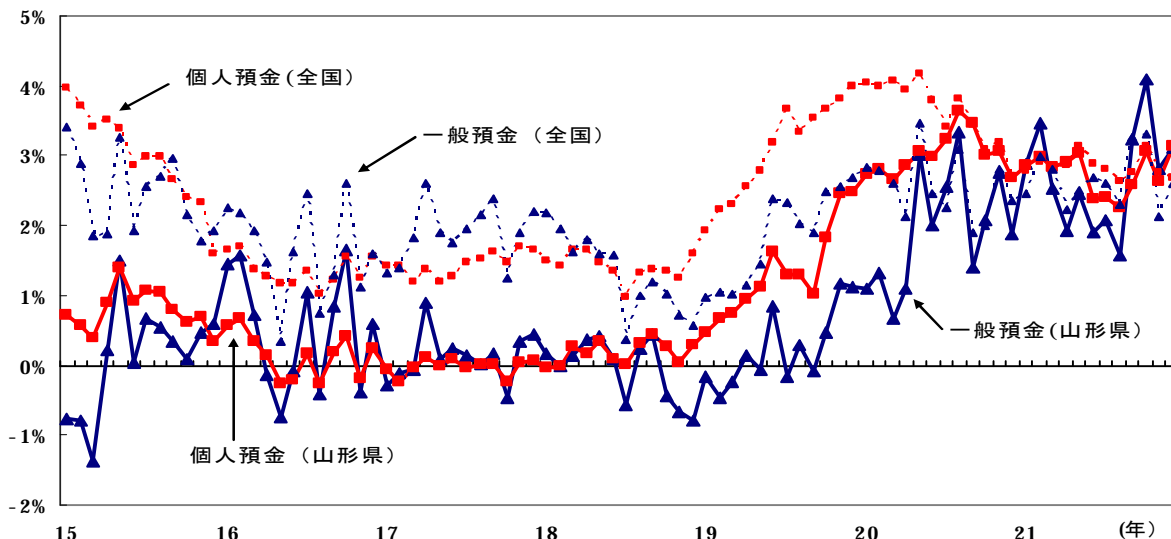


注：平成 15 年度末の落ち込みは、県信用農協連が農林中金との最終統合のために一部業務を平成 15 年に農林中金に譲渡し、県信用農協連の預貯金が減少したことによる。

資料：県統計企画課「平成 20 年山形県統計年鑑」

最近の預貯金残高の対前年増加率の動きを個人預金でみると、全国では平成 20 年前半は 4 % 前後、平成 21 年に入り 3 % 程度の増加率へと低下したが、本県は平成 20 年以降、3 % 前後の増加率で推移している。また、本県の個人預金と一般法人預金からなる一般預金は、平成 19 年後半から前年比増加傾向で推移している。

図4-6-2 預貯金残高増加率の推移（対前年比）



資料：日本銀行

(3) 預貯金・預り資産の残高

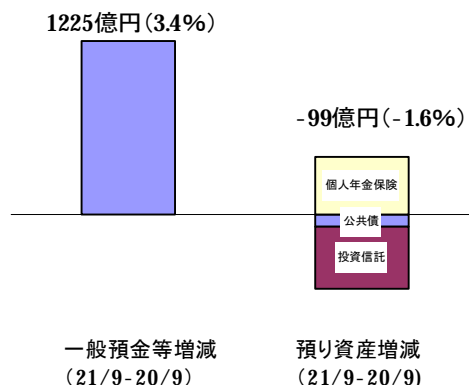
預貯金と預り資産の残高を、県内に本店を有する銀行の今期と前期の中間決算で比べると、預金等残高は 3.4% の増加となっているが、預り資産残高はやや減少している。預り資産の内訳をみると、国債等の公共債と投資信託は減少しているものの、個人年金は大幅に増加している。預り資産残高に占める割合は、投資信託と個人年金がほぼ同じとなった。

表 4-6-2 預金等・預り資産残高の増減

(単位:億円)

| | 平20年9月末 | 平21年9月末 | 増減額 | 増減率 |
|--------|---------|---------|-------|--------|
| 預金等残高 | 35,853 | 37,078 | 1,225 | 3.4% |
| 預り資産残高 | 6,171 | 6,072 | -99 | -1.6% |
| 投資信託 | 2,974 | 2,537 | -437 | -14.7% |
| 公共債 | 1,066 | 994 | -72 | -6.8% |
| 個人年金 | 2,131 | 2,541 | 410 | 19.2% |

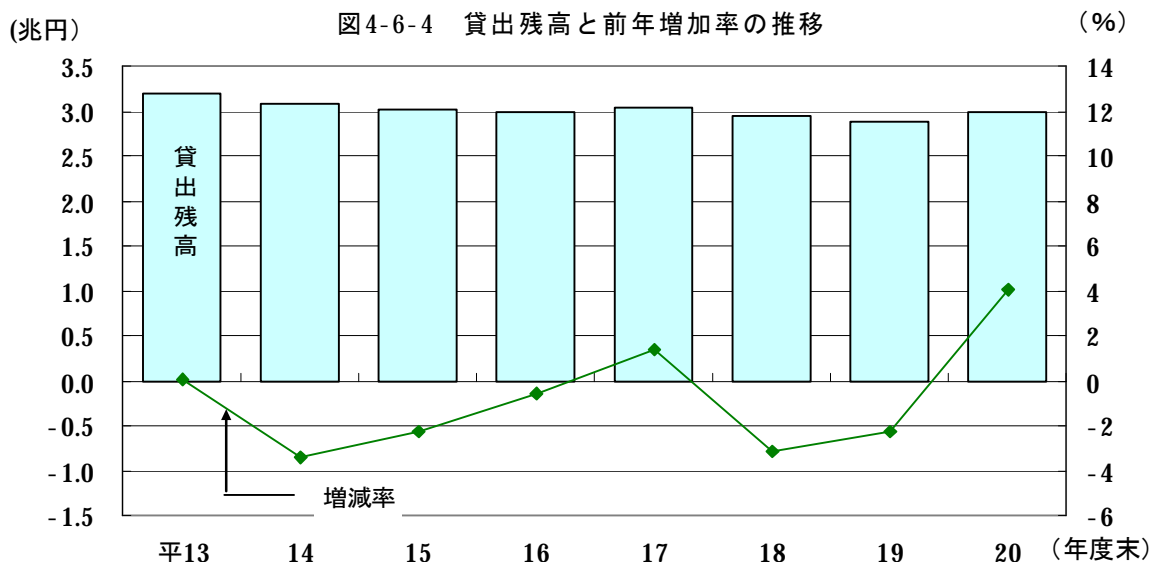
図 4-6-3 預金等・預り資産・残高の増減



資料：県内に本店を有する銀行の決算資料

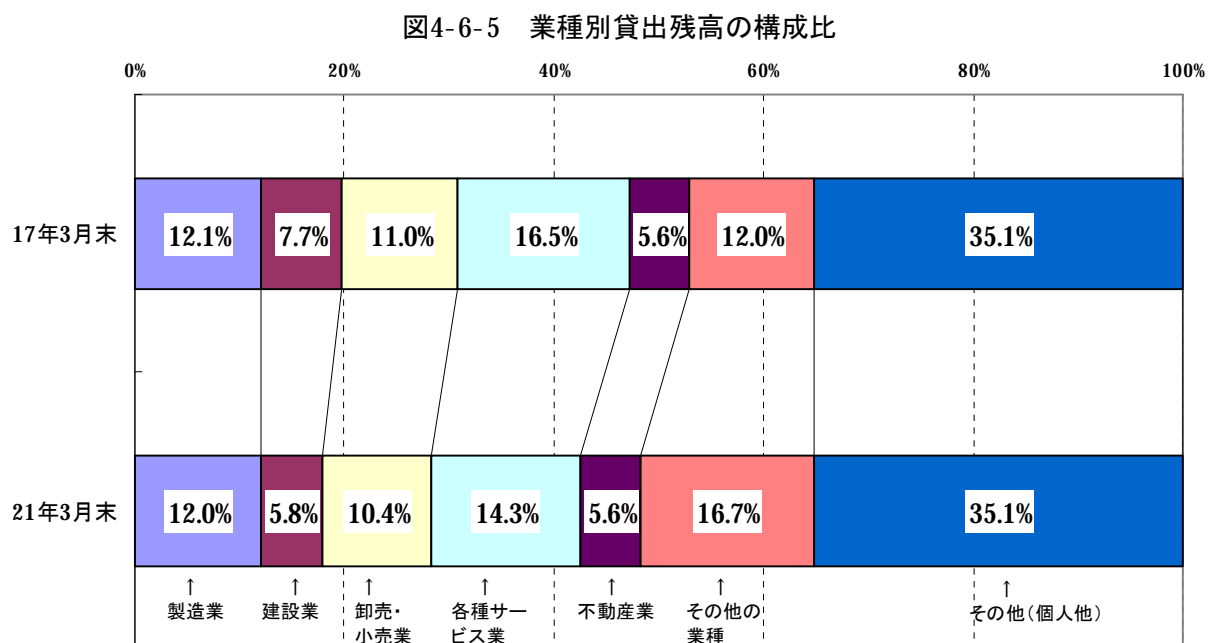
(4) 貸出残高の推移

本県の貸出残高は、平成13年度をピークに、平成17年度に僅かに前年比増加に転じたほかは、平成14年度以降、減少傾向で推移していたが、平成20年度は4%を超える大幅な前年比増加となった。



資料：県統計企画課「山形県統計年鑑」

業種別貸出残高の構成比を県内に本店を有する銀行の決算からみると、貸出金全体に占める割合では、その他（個人他）が大きく、事業用向け貸出残高では、平成16年度末と比べて平成20年度末は、建設業、各種サービス業の割合が大幅に減少している。



資料：県内に本店を有する銀行の決算資料

7 運輸

(1) 運輸の概況

本県の運輸関係の指標については、平成19年度の旅客輸送人員が8億1,000万人で、東北における比率は13.6%、貨物輸送量(発量と域内量)は4,800万tで、東北比は10.0%となっている。また、1世帯当たりの自家用自動車保有台数は2.33台で、全国平均1.51台、東北平均1.95台を上回り、東北で1番多く、全国では福井県の2.39台に次いで2番目に多いものとなっている。

次に、東北における輸出入の海上貨物取扱量については、第1位が福島県、2位が宮城県で、本県は5位となっている。航空輸送人員は、第1位が宮城県、以下、青森県、秋田県、本県の順となっており、東北全体の7.9%を本県が占めている。

表4-7-1 運輸の主要指標

| 項目 | | 単位 | 平成 | 山形県 | 東北 | 対東北比 (%) |
|------------------------------|----------|------|------|---------------|-------------------|-------------|
| 旅客輸送人員 | | 百万人 | 19年度 | 810 | 5,968 | 13.6 |
| 貨物輸送量(発量+域内量) | | 百万t | 19年度 | 48 | 479 | 10.0 |
| 道路実延長 | | km | 19年度 | 16,301 | 152,475 | 10.7 |
| 高速道路実延長 | | km | 19年度 | 138 | 1,144 | 12.1 |
| 自動車 | 自動車保有台数 | 千台 | 19年度 | 921 | 6,857 | 13.4 |
| | 車両1台当り人口 | 人/台 | 19年度 | 1.30 | 1.39 | - |
| | 1世帯当り車両数 | 台/世帯 | 19年度 | 2.33 | 1.95 | - |
| 海上貨物量 (外国貿易) [コンテナ取扱量] | 輸出 | 千t | 19年 | 121 [31] | 3,310 [1,200] | 3.7 2.6 |
| | 輸入 | 千t | 19年 | 1,830 [63] | 38,311 [1,738] | 4.8 3.6 |
| 海上貨物量 (国内) | 移出 | 千t | 19年 | 924 | 27,190 | 3.4 |
| | 移入 | 千t | 19年 | 794 | 33,295 | 2.4 |
| 航空輸送人員 | | 千人 | 19年度 | 617 | 7,834 | 7.9 |

資料：国土交通省「交通関係統計資料」「道路統計年報」「港湾統計年報」

(2) 首都圏への旅客輸送状況

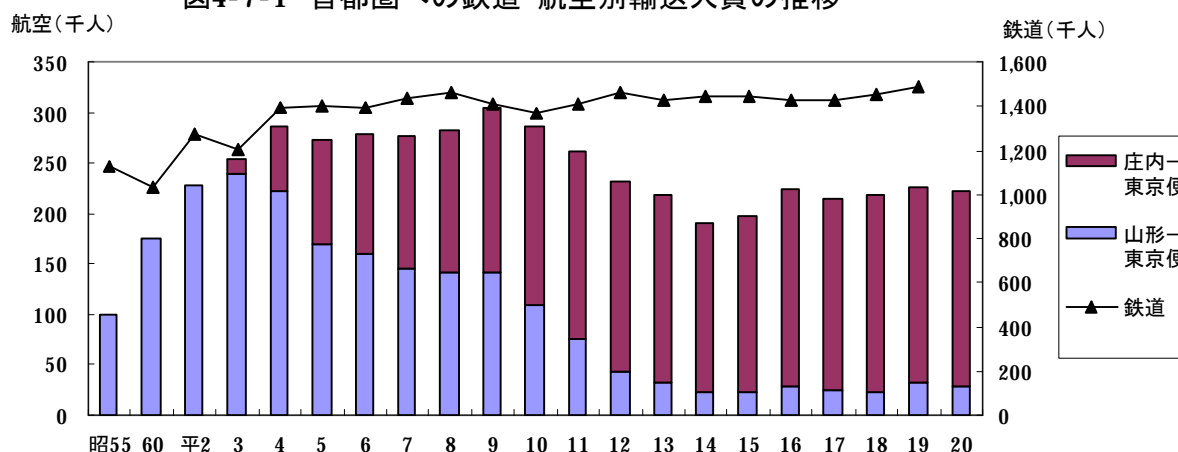
本県から首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への鉄道による旅客輸送状況については、平成4年山形新幹線の開業（平成11年12月には新庄まで延伸）などにより利用者が増加し、その後、ほぼ140万人台の旅客数で推移している。

航空旅客輸送状況については、山形～東京便は平成3年がピークで、その後、山形新幹線開業などにより旅客数の減少が続き、機材の小型化や減便などの影響が生じている。

一方、庄内～東京便の旅客数は年々増加し、平成9年には乗降客数が30万人を超え、山形～東京便の乗降客数を上回り、平成19年10月には搭乗者600万人を達成した。また、庄内空港では、平成18年4月からナイトステイ（夜間駐機）が行われ、東京での滞在時間が約7時間から12時間へと飛躍的に伸び、さらに利便性が向上している。

県内と東京を結ぶ高速バスの輸送人員の推移をみると、平成19年度は平成18年度に比べて1.1%増加し、約9万9,000人の輸送実績となっている。

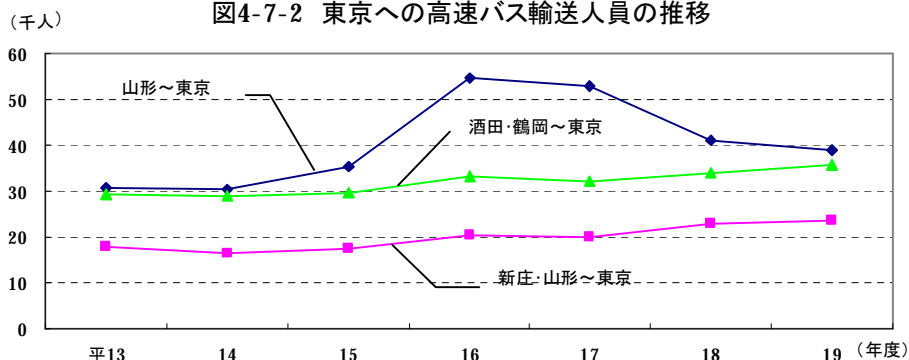
図4-7-1 首都圏への鉄道・航空別輸送人員の推移



注：鉄道は年度、航空は暦年となっており、いずれも県内発の数値である。

資料：国土交通省「旅客地域流動調査」、県交通政策課

図4-7-2 東京への高速バス輸送人員の推移



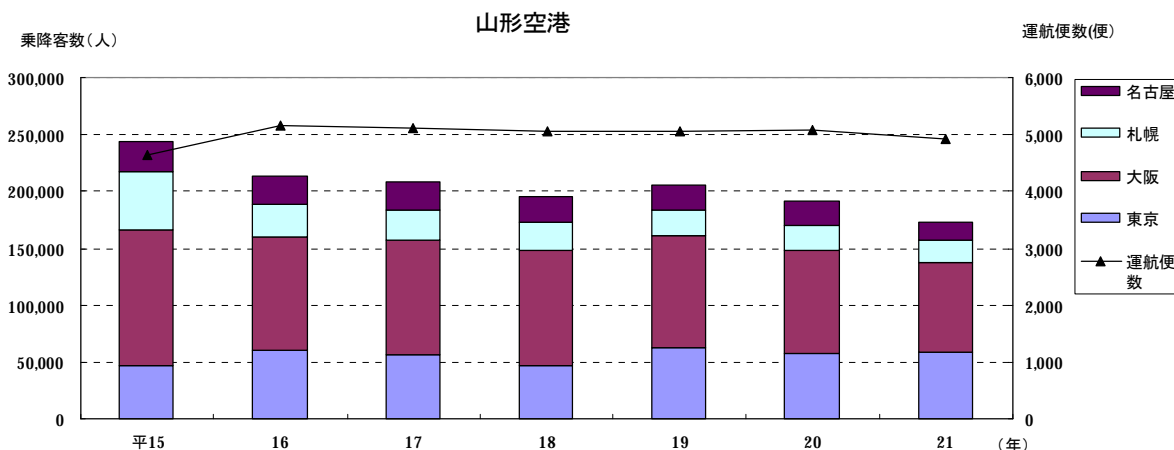
資料：東北運輸局「管内高速バス輸送実績」

(3) 山形・庄内空港の利用状況

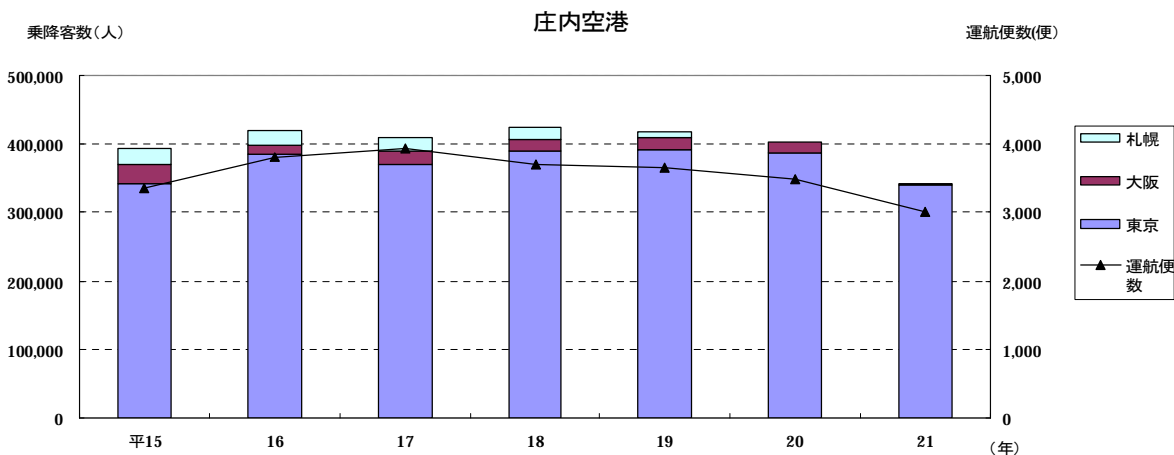
山形空港は昭和 39 年 7 月に東京便が就航、次いで、大阪（伊丹便）、札幌便が就航し、平成 3 年には 74 万人の乗降客数となっている。その後も名古屋便、大阪（関西便）、福岡便、函館便（季節運行）が相次いで就航したが、東京便と札幌便の減便、福岡便の運休、大阪・名古屋便の使用機材の小型化などによって、開港 45 年目である平成 21 年には、運航便数 4,926 便、乗降客数 173,442 人と昭和 55 年以降 3 回目の 20 万人割れになり、ピーク時の約 1 / 4 の乗降客となった。また、乗降客は、大阪便、札幌便、名古屋便でそれぞれ減少した。

庄内空港は平成 3 年 10 月に東京・大阪便が就航し、その後、札幌便（平成 7 年 6 月に季節運航、その後運休）、函館便（平成 9 年季節運航、その後運休）が相次いで就航した。平成 21 年の庄内空港の就航路線別については、東京便は乗降客数 339,305 人（対前年 12.5%減）、大阪便は乗降客数 2,093 人（対前年 85.5%減。平成 21 年 4 月から廃止）となっている。

図 4-7-3 山形・庄内空港の利用状況



資料：県交通政策課



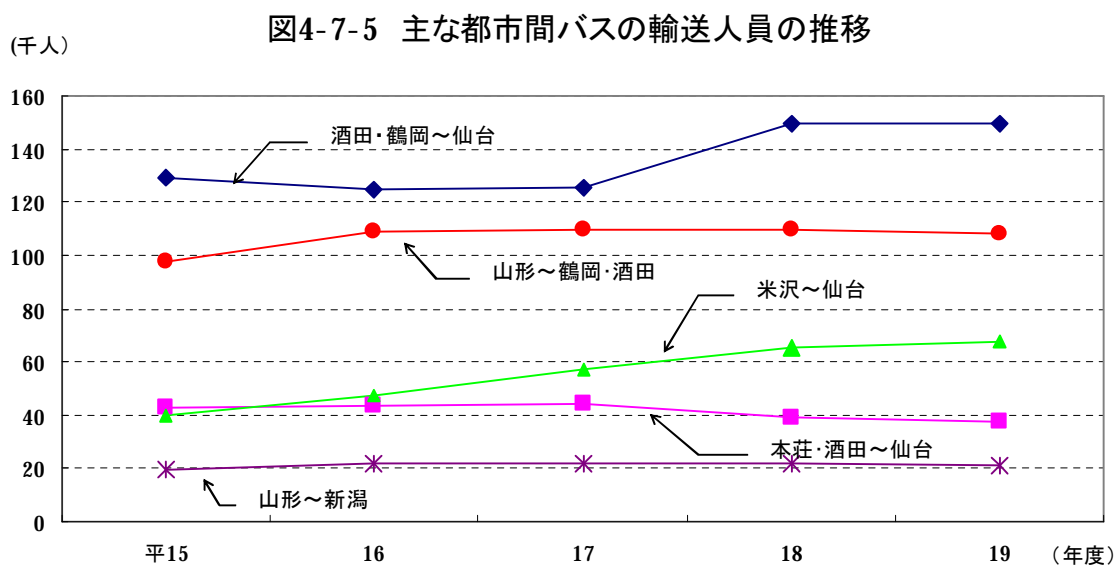
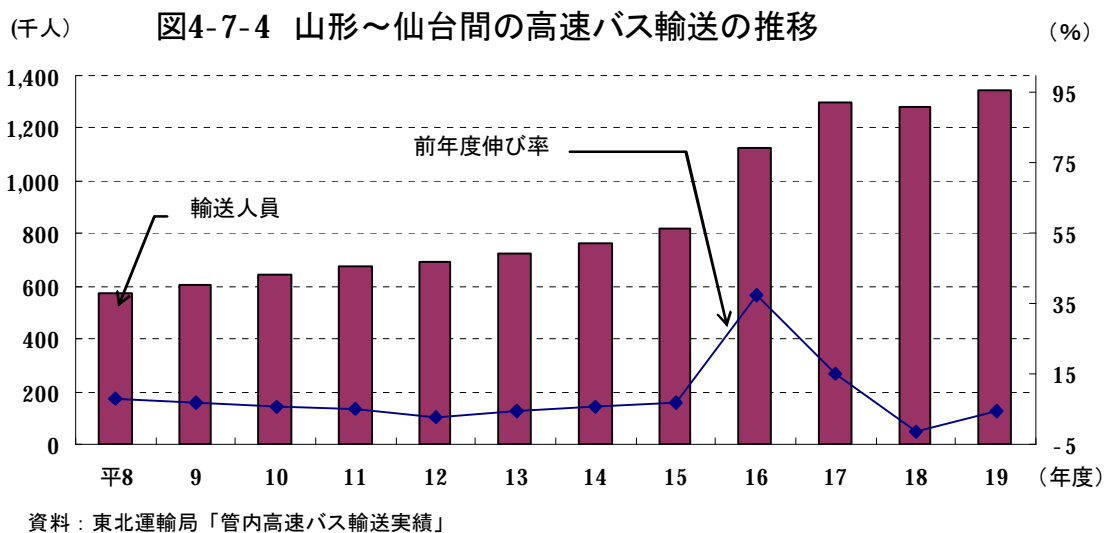
資料：県交通政策課

(4) 高速バスなどによる都市間交通の状況

山形市を中心とする村山地域と仙台都市圏との交流は年々広がりを見せ、特に山形～仙台間の高速バスにおける輸送人員は堅調に推移している。この路線の運行は、国道 286 号線の笹谷トンネルの開通した昭和 56 年に 1 日 2 往復でスタートし、平成 6 年度には年間約 60 万人の利用となった。その後、山形自動車道の整備や運行回数の増加などにより、運行時間の短縮など利便性が一段と高まり、平成 16 年度には 100 万人の大台を超え、平成 19 年は 134 万人の利用者となっている。

一方、県内の都市間交通についてみると、庄内地域と山形市間は 1 日当たり約 300 人が高速バスを利用し移動している。

高速バスなどによる主要都市間の移動は、道路の整備などとともに年々増加しており、高速バス・都市間バスは、広域圏交流を支える交通手段として重要性を増している。

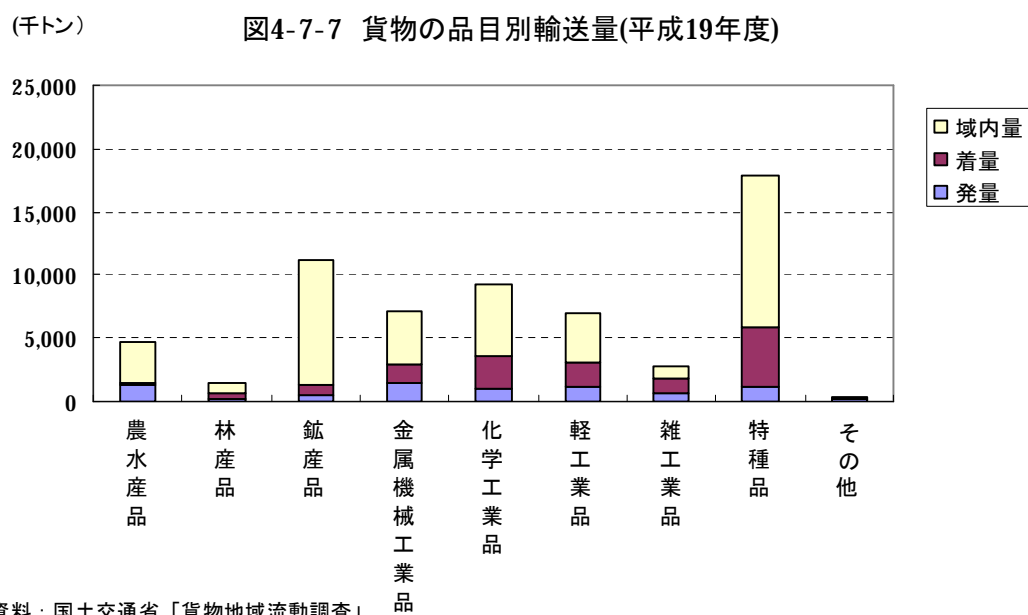
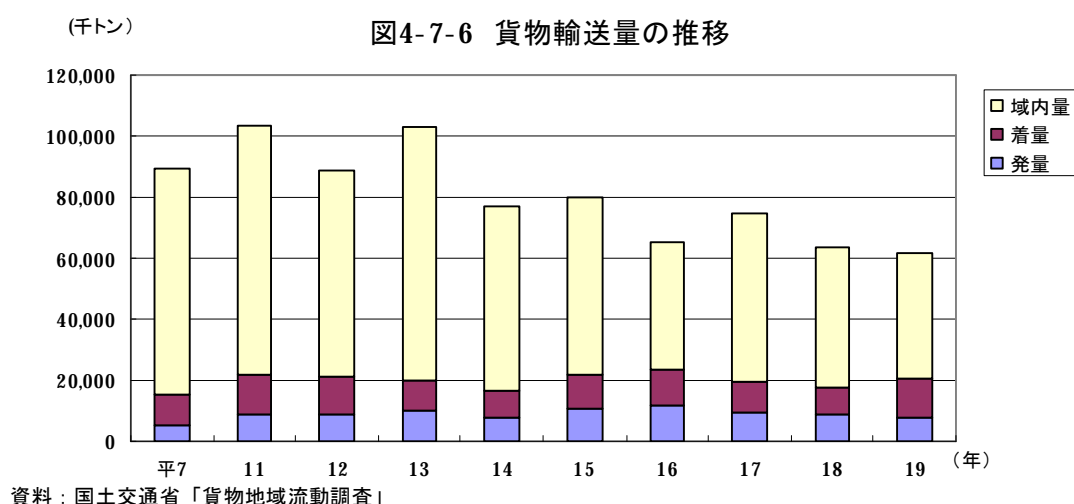


(5) 貨物輸送の概況

本県における平成19年度の貨物輸送総量（発量、着量、域内量）は、合計約61,476千トンとなっている。その貨物輸送総量の輸送機関別分担率については、自動車97.5%、海運2.0%、鉄道0.5%となっており、鉄道の割合が低い。これは、山形新幹線の開業などにともない、県内の鉄道貨物輸送網が羽越本線、酒田港線のみとなったことや、高速道路の整備などにともない、自動車の輸送機関分担率が増加したためである。

貨物輸送総量から県内の輸送量（域内量）をのぞいた貨物輸送量は、平成19年度は発量7,405千トン（対前年比16.1%減）、着量13,360千トン（対前年比55.9%増）となっている。

平成19年度の域内量をのぞく品目別輸送量については、発量で最も多いのが、機械・機器などの金属機械工業品、2位は、農水産品となっており、着量では第1位が特種品、2位は石油製品・石炭製品などの化学工業品となっている。

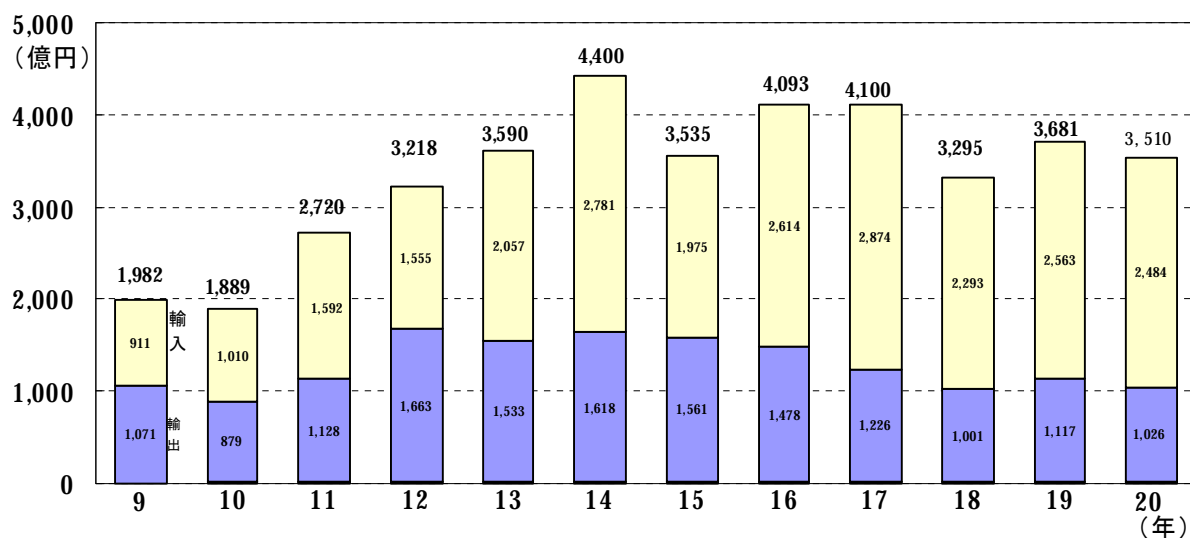


8 貿易

(1) 貿易の概況

本県の平成20年の貿易額は、対前年比4.6%減の3,509億5,913万円で、輸出が対前年比8.2%減の1,025億8,571万円、輸入が対前年比3.1%減の2,483億7,341万円となった。

図4-8-1 輸出入額の推移

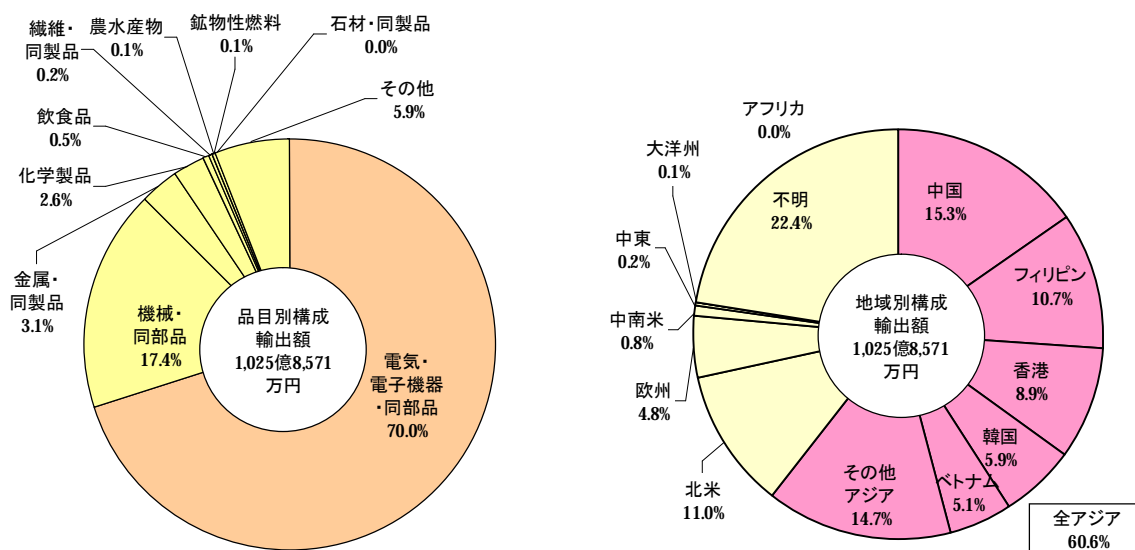


資料：県商業経済交流課「山形県貿易実態調査報告書」

(2) 品目別・地域別輸出額

平成20年の輸出は、電気・電子機器・同部品が対前年比11.6%減少したが、全体の70%を占めている。地域別では、第1位が中国、次いで北米、フィリピン、香港となっており、アジア地域が全体の約61%を占めている。中国への主な輸出製品は、自動車部品、音響機器・同部品、コンピュータ・半導体等電子部品である。

図4-8-2 品目別・地域別輸出額の構成比（平成20年）

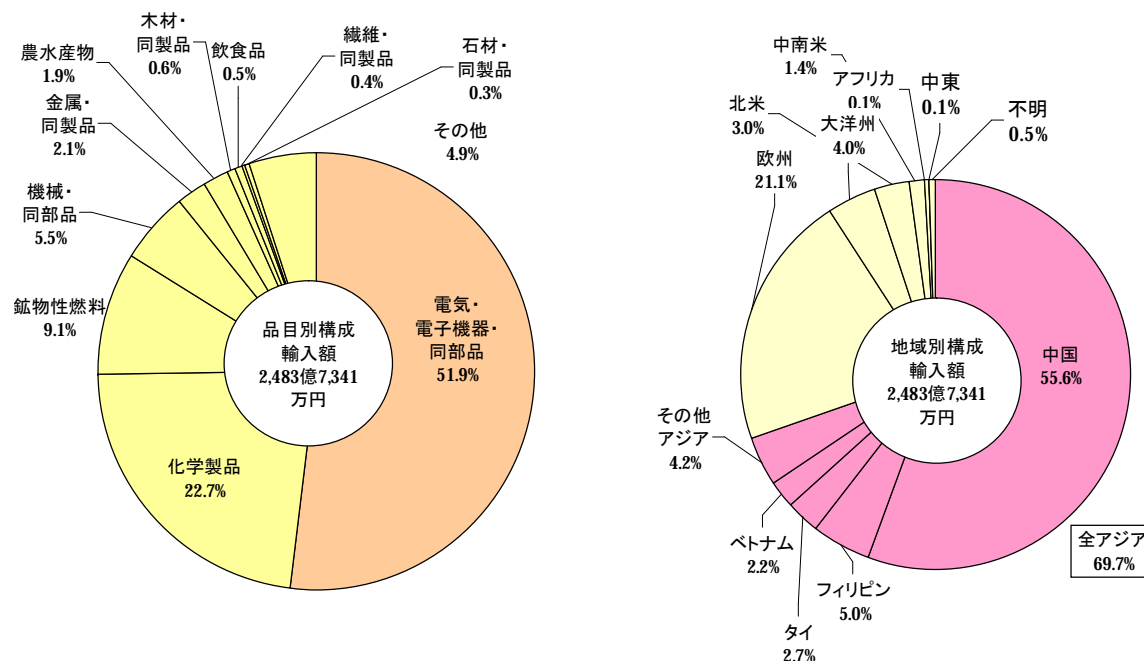


資料：県商業経済交流課「山形県貿易実態調査報告書」

(3) 品目別・地域別輸入額

平成20年の輸入は、電気・電子機器・同部品が対前年比16%減少したが、全体の約52%を占めている。前年比では、金属・同製品と鉱物性燃料の増加が目立つ。地域別では、約70%がアジア地域からの輸入で、約56%が中国からの輸入となっている。中国からの主な輸入製品は、コンピュータ・半導体等電子部品、石炭、音響機器・同部品や自動車部品である。

図4-8-3 品目別・地域別輸入額の構成比（平成20年）

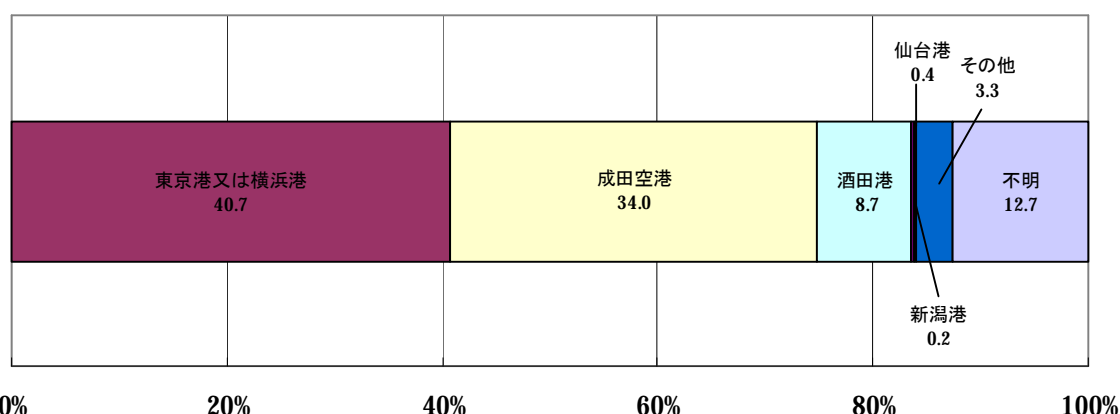


資料：県商業経済交流課「山形県貿易実態調査報告書」

(4) 利用港別輸出入額

本県の場合、酒田港が唯一の貿易港となっているが、その取扱いは全体の約8.7%となっている。また、電気・電子機器・同部品の品目を中心に、首都圏の空港や港の利用が圧倒的に多く、東京港又は横浜港、成田空港だけで、全体の約75%を占めている。

図4-8-4 利用港別輸出入額の構成比（平成20年）
輸出入額（3,509億5,913万円）



資料：県商業経済交流課「山形県貿易実態調査報告書」

9 観 光

(1) 観光の概況

本県の平成 20 年度観光者数は約 3,932 万人で、前年度と比較して約 75 万人、1.9% の減少となった。また、県内客は約 2,081 万人 (52.9%)、県外客は約 1,851 万人 (47.1%) となっている。

平成 20 年度は、平成 19 年末から始まったガソリン価格の高騰が秋まで続いたことに加え、6・7 月には岩手・宮城内陸地震等の東北地方を震源とする大規模地震が発生し、下半期にはアメリカの金融危機を発端とする世界的な経済不況の影響を受けたことなどにより、全体として前年度を下回る結果となった。

観光地類型別割合で見ると、温泉観光地が 28.7% と最も多く、次いで名所・旧跡観光地が 24.7% となっており、この 2 類型で全体の 5 割以上を占めている。これは平成 19 年度と同様の傾向となっており、第 3 位のその他観光地 (資料館、観光果樹園など) を含めると県内観光の 7 割を占めている。県内客・県外客の内訳では、県内客は、温泉観光地 36.0%、名所・旧跡観光地 21.0%、県外客は、名所・旧跡観光地 28.9%、温泉観光地 20.4% の順位となっている。

表 4-9-1 本県観光の概況 (平成 20 年度)

(延数、単位:千人、%)

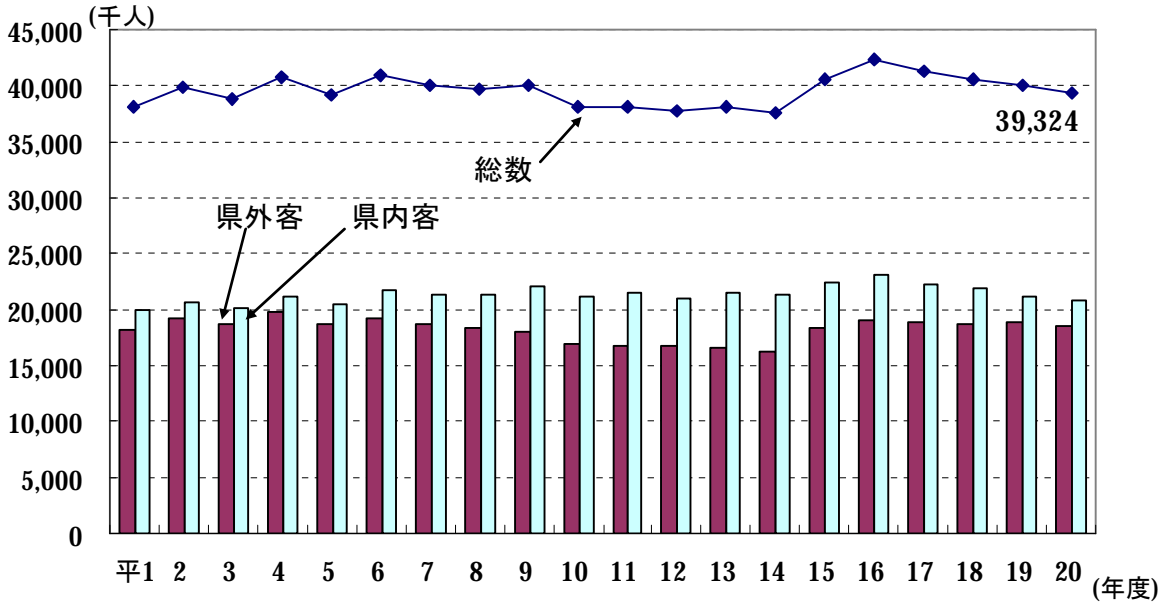
| | 総 数 | | 内 訳 | | | |
|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | | 構成比 | 県 内 客 | 構成比 | 県 外 客 | 構成比 |
| 総 数 | 39,324.3 | 100.0 | 20,809.9 | 100.0 | 18,514.4 | 100.0 |
| 山 岳 | 1,055.6 | 2.7 | 573.9 | 2.8 | 481.7 | 2.6 |
| 温 泉 | 11,270.1 | 28.7 | 7,498.3 | 36.0 | 3,771.8 | 20.4 |
| ス キ ー 場 | 1,287.8 | 3.3 | 556.4 | 2.7 | 731.4 | 4.0 |
| 海 水 浴 場 | 651.9 | 1.7 | 432.9 | 2.1 | 219.0 | 1.2 |
| 名 所 ・ 旧 跡 | 9,710.8 | 24.7 | 4,363.0 | 21.0 | 5,347.8 | 28.9 |
| 観 光 道 路 等 | 2,078.6 | 5.3 | 886.4 | 4.3 | 1,192.2 | 6.4 |
| 道 の 駅 | 5,889.3 | 15.0 | 2,464.5 | 11.8 | 3,424.8 | 18.5 |
| そ の 他 | 7,380.2 | 18.6 | 4,034.5 | 19.3 | 3,345.7 | 18.0 |

資料：県観光振興課「山形県観光者数調査」

(2) 観光者数の推移

本県の観光者数は、調査を開始した昭和 38 年度から概ね順調な伸びを示し、昭和 56 年度には 3,000 万人を突破するとともに、平成 4 年度にはべにばな国体の開催や山形新幹線の開業により 4,000 万人を超え、平成 6 年度に松尾芭蕉生誕 350 年奥の細道キャンペーン効果もあり、4,080 万人を記録した。その後数年間、漸減傾向が続いたが、平成 16 年度は J R 各社・各旅行エージェント等とタイアップした「おいしい山形」ディスティネーション・キャンペーンの展開等により、4,226 万人と過去最高の観光者数となった。しかし、最近は微減の傾向にあり、平成 20 年度は 6 年ぶりに 4,000 万人を下回っている。

図 4-9-1 観光者数の推移

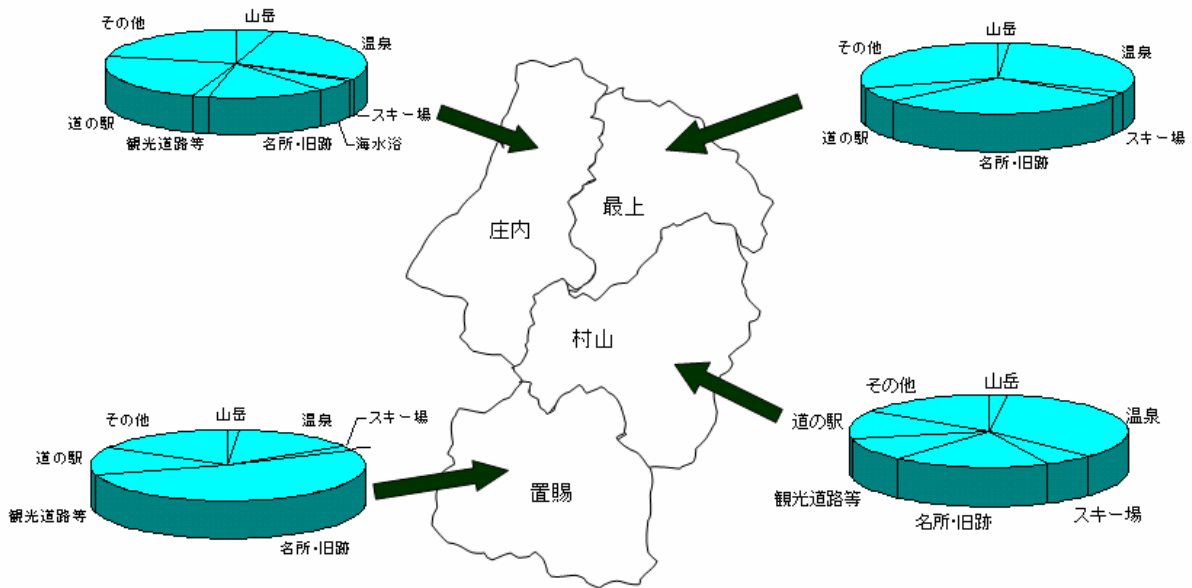


資料：県観光振興課「山形県観光者数調査」

(3) 地域別観光者数

地域別観光者数をみると、最も観光客が多い地域は、村山地域で約 1,754 万人、次いで庄内地域約 1,148 万人、置賜地域約 757 万人、最上地域約 273 万人の順となっている。村山地域では、温泉観光地、次いで、名所・旧跡観光地、庄内地域では、温泉観光地、次いで、道の駅、置賜地域では、名所・旧跡観光地、次いで、その他観光地、最上地域では、温泉観光地、次いで、名所・旧跡観光地となっている。庄内地域を除き各地域とも温泉観光地、名所・旧跡観光地の観光客数が約半数を占めている。

図 4-9-2 地域別観光者数



資料：県観光振興課「山形県観光者数調査」

(4) 祭り・イベントの観光者数

平成20年度の本県の主たる祭りやイベントの入込数は、83件の祭り・イベントで約773万人となっており、ガソリン価格の高騰や「岩手・宮城内陸地震」等の風評の影響により、昨年度に比べ2.9%、約23万人減少している。全体の約4分の1、21件の祭り・イベントが8月に開催され、約365万人を集め、祭り・イベント全体の47.3%を占めている。また、村山地域の祭り・イベントで全体の55.2%を占めている。

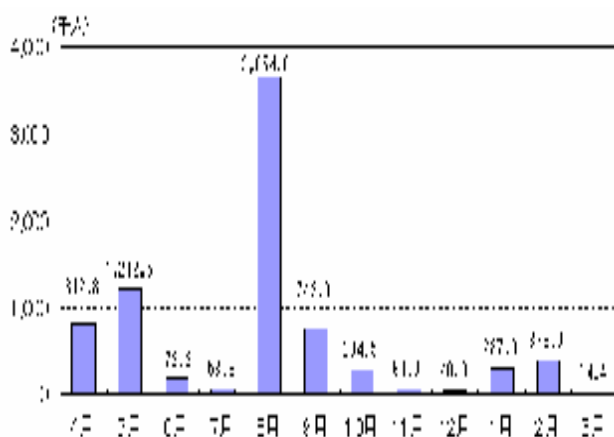
主たる祭り・イベントを見てみると、山形花笠まつり91万人、新庄まつり42万人、山形大花火大会40万人となっている。

表 4-9-2 主たる祭り・イベント観光者数 (単位：千人)

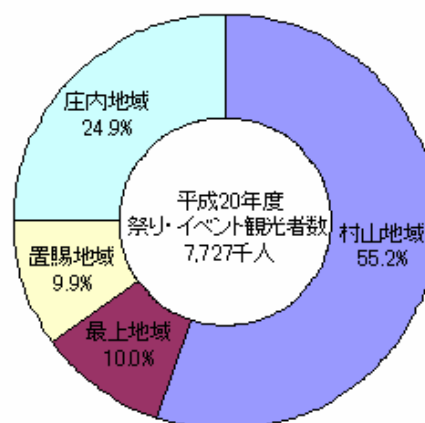
| 名 称 | 開催時期 | 市町村 | 観光者数 | | |
|----------------|------|-----|-------|---------|------|
| | | | 20年度 | 19年度 | 増減 |
| 山形花笠祭り | 8月 | 山形市 | 910.0 | 1,010.0 | -100 |
| 新庄まつり | 8月 | 新庄市 | 420.0 | 450.0 | -30 |
| 山形大花火大会 | 8月 | 山形市 | 400.0 | 420.0 | -20 |
| 赤川花火大会 | 8月 | 鶴岡市 | 390.0 | 360.0 | 30 |
| 植木市 | 5月 | 山形市 | 380.0 | 370.0 | 10 |
| 酒田港まつり酒田花火ショー | 8月 | 酒田市 | 380.0 | 300.0 | 80 |
| 米沢上杉祭り | 4～5月 | 米沢市 | 309.0 | 345.0 | -36 |
| 酒田まつり | 5月 | 酒田市 | 260.0 | 270.0 | -10 |
| 山形県観光物産市 | 8月 | 山形市 | 230.0 | 230.0 | 0 |
| 霞城観桜会 | 4月 | 山形市 | 219.0 | 230.0 | -11 |
| 初市 | 1月 | 山形市 | 200.0 | 190.0 | 10 |
| 上杉雪灯籠まつり | 2月 | 米沢市 | 182.0 | 170.0 | 12 |
| 鶴岡天神祭 | 5月 | 鶴岡市 | 180.0 | 170.0 | 10 |
| 谷地どんがまつり | 10月 | 河北町 | 170.0 | 170.0 | 0 |
| むらやま徳内まつり | 8月 | 村山市 | 160.0 | 280.0 | -120 |
| 日本一の芋煮会フェスティバル | 9月 | 山形市 | 150.0 | 195.0 | -45 |

資料：県観光振興課「山形県観光者数調査」

図 4-9-3 祭り・イベント月間観光者数 図 4-9-4 祭り・イベント地域別観光者数



資料：県観光振興課「山形県観光者数調査」



資料：県観光振興課「山形県観光者数調査」

(5) 外国人観光客の状況

本県への国内観光客が頭打ちになる中、近年、外国人観光客の増加が顕著になってきている。特に、経済発展が目覚ましい台湾、韓国、香港などの東アジア地域からの観光客は大きな伸びを示し、本県経済の活性化に向けて、国際観光への期待は年々高まってきている。

しかしながら、平成 20 年後半からの景気低迷による旅行需要の低下、平成 21 年 5 月以降の新型インフルエンザ発生による海外旅行自粛の動き等が影響し、平成 21 年の本県への外国人観光客数は 60,029 人と前年度と比較して約 1 万人、14.3%の減少となった。

国・地域別に見てみると、台湾が第 1 位で 44,169 人、次いで香港 4,820 人、その次に韓国が 3,439 人となっている。外国人観光客の中でも、東アジア地域は、全体の約 89%と大きなウエイトを占め、本県の国際観光の推進にあたり、最も重要な地域となっている。

近年、海外において、官民協力の下、積極的な観光誘客活動が展開されており、本県でも海外事務所を設置するなど、誘客のための取り組みを本格化させてきている。

図4-9-5 外国人旅行者県内受入の状況
(宿泊施設・立寄施設含む)

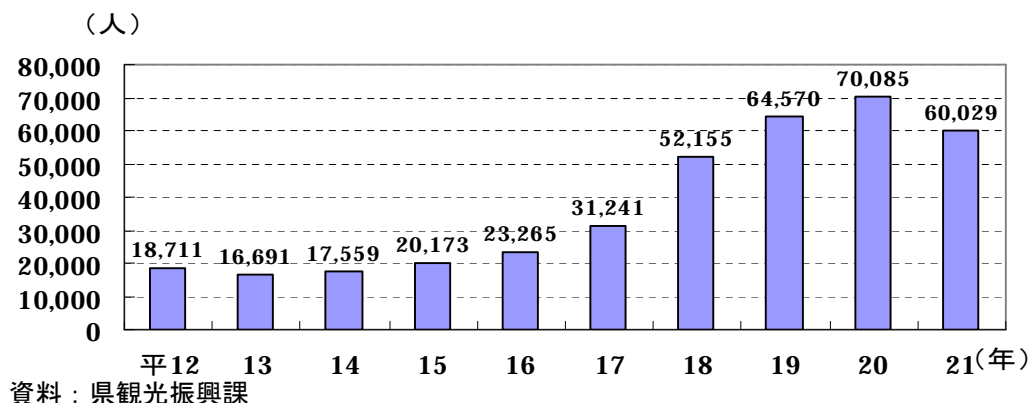


図4-9-7 外国人観光客の国・地域別割合

